

なお、当時、米新提案にたいし大蔵省および法務府から書面で連絡し てきた意見すなわち

- 1. 池田蔵相から岡崎代表に渡され、2月1日、代表から条約局長に転達された大蔵省の意見
- 2. 2月1日佐藤(達夫)法制長官から受領した民事裁判権に関する法制 意見局の意見
- と、これは交渉の後半期におけるものであるが、
- 3. 2月11日受領した協定第22条にたいする佐藤長官の改訂案
- を、一括して、付録20に収録しておいた。

# 第六節 交渉

第一項 1月28日の岡崎・ラスク両代表の 打合せ

1月28日岡崎・ラスク両代表は交渉の進め方などについて非公式に打ち合せた。その際の会談録つぎのとおり。

# 1月28日会談記録

米側 ラスク大使、ジョンソン陸軍次官補、シーボルト大使、ボンド参事官

日本側 岡崎国務大臣、西村条約局長、井関国際協力局長

- 1. 本1月28日午後2時から約1時間、非公式に会談し、今後の議事の 運び方について、大要つぎのとおり打ち合せた。
- (1) 29日午後3時第1回会合をする。その席上、ラスク代表と岡崎代表から公式の挨拶をし、この挨拶は、会議後プレスに発表する。
- (2) それ以後は、岡崎国務大臣の国会の都合により、午前ないし午後毎日1回あて会合する。
- (3) 議長は、日米交代とする。第1回は、岡崎国務大臣が司会する。

- (4) 正式の会合以外に、専門家間に非公式の会議を開いて問題を討議 し、本会議の議事を容易にする。
- (5) 会議の議事については、簡潔な議事録を作成する。
- (6) 各会合の後、相方の新聞担当官が共同して新聞記者会見をやり、 その日の議事について説明する。米側はヘンダーソン、日本側は井 関(藤崎)とする。
- (7) 双方の代表団の「セクレタリー」を指名して、細目の連絡は、 これを通じてやる。米側はフィン、日本側は藤崎。
- (8) 第1回の会議の際は、記念のために写真をとらせる。米側は、来 日の全員が出席する。日本側は井口次官、大蔵省、法務府の係官を 帯同する。
- (9) 日本側から会議には原則として岡崎·西村·井関及び藤崎が出て、 所要の場合はエキスパートを帯同、必要の場合には通訳もつれてく る。
- 2. ラスクは、雑談中に、今度の会談では、お互いに議論する事柄でも、これを外部的に洩らさないようにしたい。けだし、その事実が第三者に悪用される懸念があるから、その点を十分注意したい。先日総理に差上げた案は、トルーマン大統領も了承しており、ラスクの受けた訓令にも、これを基礎として交渉するようにといつてあると語った。
- 3. 岡崎国務大臣から、協定案は既に研究し、その結果、日本側の意見を一応まとめた。大体、技術的の特質の問題か、国民感情を顧慮しての表現の問題で、現実の原則に触れるようなものはないから、交渉は、そう難しくないと思うと述べた。
- 4. 最後に、日本側の一応の「意見」は、29日午前西村がボンドにとどける。米国側の研究に供することを約した。

# 第二項 公式会議(全体会議)

11回におよぶ公式会議(全体会議)の議事録(わが方事務当局において作成したもの)をつぎに掲げる。

# 第1回全体会議議事録

昭和27年1月29日午後3時10分一3時58分

外交局第801号室において

米国側 ラスク大使、ジョンソン陸軍次官補、シーボルト大使、ウィリアムス代将その他

日本側 岡崎国務大臣(議長)

井口外務次官、西村条約局長、井関国際協力局長、藤崎条一課 長、

佐藤法制意見長官

石原主計局次長、鈴木副財務官

- 1. 議長の招請によりラスク大使は、別添(甲号)のあいさつを述べた。 要点次のとおり。
- (イ) 行政協定は、両国民に充分知らされ理解されなければならない。 なにもかくさなければならないことはない。
- (ロ) 日本に配備される軍隊は、安保条約第1条に述べられているその 軍事的な責務を果しうるようにしなければならない。
- (r) 行政協定は、日本がみずからその防衛のためにとることあるべき 措置にまで立ちいるものではない。
- (二) 経費は、両国の負担能力に応じて公正に分担さるべきである。
- (対) 米軍の存在が日本国民の農業・商業・工業にできるだけ重荷にならないように配慮する。
- 2. つぎに岡崎国務大臣は、別添(乙号)のあいさつを述べた。要点つぎ のとおり。

- 極 秘 極
- (イ) 行政協定は、米国軍と日本国民の日常生活における広い接触面を カバーするものであるから、日本国民は、この協定に至大の関心を もつている。
- (ロ) 平等な主権国家としての日米間の関係は、占領時代とは異ることを明らかにしなければならない。
- (1) われわれは、根本の目的を同じくするのであるから、交渉は円滑にすすむことを信じて疑わない。
- (中) 行政協定になにも秘密があつてはならないこと、世界に無責任な 軍国主義があるために平和愛好国が民生の向上に力を集中すること ができないことを遺憾とすることにおいて、貴方と全く所見を同じ くする。
- 3. つぎに、ラスク大使は、非公式の発言であると断つて、つぎの趣旨 を述べた。
- (イ) 国連軍への協力に関することは、今回の会談の範囲外としたい。 自分の受けている訓令がそうなつている。現在約17の諸国が朝鮮に おける国連の行動に参加しているので、その意向を取りまとめなけ ればならないからである。もちろん、行政協定の内容は、この方に も重要な関係をもつてくるとは思う。
- (ロ) 行政協定については、日米両国の合意によって行かなければならないことは申すまでもない。
- (1) 現在、米国は、国際的に重大な責任を負っているが、これは、好んでやっていることではない。米国民の気質をよく知っている人には充分了解してもらえると思うが、過去20年間をかえりみて、米国民の最大の希望は、自分の国だけで平和に生活したいということであった。それ故にこそ、重大な挑発にたいしても、自らを抑制してきた。ギリシャしかり。ベルリンしかり。朝鮮しかりである。これは、米国民の決意の不足の故ではない。米国民は、どうしてもなん

とかしなければならないと考えて、やつている。侵略を止めさせる 者は、侵略をやる者より強くなければならない。米国のやつている ことは、攻撃をdeterするためで、これをdeliverするためではな い。

- (二) このような目的のために、米国は、海外の諸国にその軍隊をおいている。本国から遠隔の地で、しかも危険な地点におかれることになる。これらの軍隊が自らを守ることができるようにすることは、 当然の責務である。攻撃の決定は、侵略者によってなされるものであるから、これらの軍隊は、いつも危険にさらされているわけである。
- (お) 米国の納税者云々のことは、もう聞きあきておられると思うが、 われわれとしては、米国の納税者にこれ以上負担をかけることのないよう計らわなければならない。米国議会は、われわれがこの点を 考慮することを期待している。
- 4. つぎに、ジョンソン陸軍次官補は、「ラスク大使の発言で大体尽されていると思うが、ただ一つ付け加えておきたい」と前置して、「米国は、現在世界の40箇国と安全保障の取極をしている。この行政協定の規定をつくるについても、そういう他の諸国との関係からの制約があることを指摘したい」と述べた。
- 5. つぎに、岡崎国務大臣からつぎのとおり述べた。
- (イ) 国連協力関係のことは、今回の会談の範囲外とする方がよいとする点については、同感である。
- (ロ) この際、貴方にアピールしたいことが一つある。それは、日本国 民の国民感情を充分考慮してもらいたいということである。6年の 間占領下にあつて、日本国民は、独立を熱望している。占領の継続 と思われることには、非常に敏感になつている。そんなことはあり えないことだが、そう受けとりがちである。国民によく納得させる

極秘

ことが必要なわけだが、それには、協定の言葉使いにも細心の注意を払う必要がある。今は非公式な話合いをしているわけだからこんなことも申すが、プロスペクティヴリーには強力な政党である社会党は、左右両派とも安全保障条約に反対した。かれらは国のためによくないとまじめに考えて反対しており、また、国民を説得するにたくみである。そういうこともあるから、条約・協定の本旨をよく国民に納得させるためには、国民感情に細心の注意を払うことが必要である。

ラスク大使は、これに対して、「それは、大事な点で、充分考慮 する所存である。どんな注意でも遠慮なくしていただきたい」と述 べた。

6. 最後に、議長から、今後週末の休みの外毎日会議することと、明日 から遂条の討議に入ることを提案し、そのとおり決定した。

なお、岡崎国務大臣から、「われわれは正式の発表以外には、なんらの発表もしない」と述べたところ、ラスク大使は、「われわれもそのとおりお約束する。この話が断片的に洩れたりすると、お互いに非常にまずい。この協定案も極秘の扱いをされたい」と述べた。

明日は午後3時に開会する。

**一極** 秘

別添甲号

REMARKS BY AMBASSADOR DEAN RUSK AT THE OPENING OF NEGOTIATIONS ON THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES AND JAPAN January 29, 1952

Mr. Minister:

I was greatly honored by the request of the President of the United States that I undertake the mission which has brought me once again to Japan. My respect for your great country and for the role which it can play in our modern world community and my strong convictions about the essential harmony of our basic national interests add to the satisfaction which I feel in accepting this mission on behalf of my country. We feel ourselves most fortunate, Mr. Minister, that the Government of Japan has seen fit to ask you to serve as its representative in our discussions and are honored to be associated with you in the task which is now before us.

May I express at the beginning my understanding that our present negotiations are on a government to government basis; that we are to consider matters which relate to the period which begins with the coming into effect of the Peace Treaty and the restoration to Japan of its full sovereignty; and that these present negotiations are free discussions between our two Governments on the basis of sovereign equality. This does not mean that the responsibilities of the Supreme Commander for the Allied Powers are modified or diminished in any way prior to the effective date of the Peace Treaty; it means, however, that the Supreme Commander understands and agrees with the view of my Government that the Japanese Government is free to participate in these negotiations and is free to conclude an agreement upon its own responsibility. That is the same broad basis upon which the Peace Treaty and Security Treaty themselves were concluded and is, in our opinion, the basis on which we should now seek a mutually satisfactory accord on administrative arrangements.

It is also my understanding, Mr. Minister, that we are here seeking an agreement which shall be fully known to and understood by the peoples of our two countries. The close association of our two great nations in the cause of peace has nothing in it to be concealed. The fears and suspicions which may be sown by those who are trying to divide us can be dissolved by a complete public understanding of what it is we shall agree to do. In fact, I believe our governments

have

have a very definite responsibility to carry out a positive public information program in this field.

As our Delegation sees it, our present task is to negotiate the administrative agreement between our two Governments called for in Article III of the Security Treaty. We should like to work out an agreement which will establish, in the words of the Security Treaty itself, the "conditions which shall govern the disposition of the armed forces of the United States of America in and about Japan".

Since our point of departure is Article III of the Security Treaty, and since the Security Treaty stands in intimate relation to the Peace Treaty, we believe that our work here should be conducted within and be governed by the broad framework of these two Treaties, both of which have been ratified by Japan and are now before the Senate of the United States in accordance with our own constitutional arrangements. Another important agreement in the background of our present discussion is the exchange of notes between our two Governments on September 8, 1951, concerning continued support and assistance by Japan to United Nations forces, in the words of the exchange of notes, "engaged in any United Nations action in the Far East after the Treaty of Peace comes into force".

With the coming into effect of the Japanese Peace Treaty, it is entirely clear that Japan will take its place in the world community as a sovereign equal. It is a basic factor in the arrangements which we are now to consider.

The highest expression of sovereignty in our modern world community is not found in a unilateral freedom of action which disregards the rights of others or which places in jeopardy the common interests upon which the world community is founded. The Charter of the United Nations states, for example, that "the Organization is based upon the principle of sovereign equality of all its Members". That very same Charter, however, sets forth in considerable detail agreed limitations upon unilateral action which are necessary to accomplish the purposes and to give effect to the principles of the Charter itself.

The greater the nation and the more widespread its interests and responsibilities, the greater are its obligations to respect the rights of its neighbors and to act in such a way as, in the words of the Preamble of the Japanese Peace Treaty, to "cooperate in friendly

association

association to promote their common welfare and to maintain international peace and security". The United States, for example, is a member of a large number of international organizations, and as such our sovereignty is exercised in a continuous process of joint action and of cooperation with others. At the present time. the United States has concluded security arrangements with almost 40 other nations in all parts of the world in a significant effort to establish a just and durable peace. In emphasizing, therefore, our regard and respect for the full sovereignty which Japan will enjoy in consequence of its Treaty of Peace, I would wish to register our view that it is no infringement or diminution of sovereignty for Japan to act voluntarily in concert with others to give effect to the great principles which find expression in the Charter of the United Nations.

The Security Treaty between the United States and Japan came about because of the dis-armed state of Japan, because of the great dangers which would arise both for Japan and for the rest of us if Japan should be left defenseless, and in acknowledgment of the desire of the Government of Japan that, under these circumstances. American armed forces be retained in this area. In the Preamble of the Security Treaty, Japan states that it desires, as a provisional arrangement for its defense, that the United States should maintain armed forces of its own in and about Japan so as to deter armed attack upon Japan. The disposition of such forces in and about Japan, at the request of Japan, necessarily involves facilities and areas for the use of such forces. Further, it is inherent in the situation that such a force must have the capability of carrying out its military missions, in this instance, those referred to in Article I of the Security Treaty. Our present task, therefore, appears to us to be that of giving practical effect to arrangements which are implicit in the agreements which our two Governments have already reached.

Another element in the background of our present work is the expectation expressed in the Security Treaty that Japan will itself increasingly assume responsibility for its own defense against direct and indirect aggression, "always avoiding any armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter". The administrative agreement which we have before us deals with arrangements for U.S. forces and does not enter into such measures as may commend themselves to the Government and people of Japan for their own defense.

Unfortunately,

Unfortunately, in the modern world the steps which have to be taken for our elementary security involve substantial costs. Speaking for my own countrymen, we should greatly prefer to use our resources for the improvement of our standards of living, for the social and cultural development of our people and for assistance to our friends abroad in the great pursuits of peace. It is a matter of concern and disappointment that the great effort of the world community to establish peace is being frustrated by the appetites and ambitions of those who now constitute a serious threat to the peace of the world. The presence of U.S. forces in and about Japan will involve costs, and we believe these costs should be shared upon an equitable basis in the light of our respective abilities to bear

The approach of the United States to the Administrative Agreement reflects an understanding regard for the economic and social well-being of the Japanese people and for the special problems which you will face in restoring a prosperous nation. We shall willingly try to find arrangements for U.S. forces in Japan which will impose the least practicable burden upon the commercial, industrial and agricultural processes by which the Japanese people must earn their livelihood. Important facilities and areas are being constantly released by General Ridgway and his representatives are ready to work closely with representatives of the Japanese Government to find arrangements which bring into closest harmony possible the needs of the Japanese economy and the essential requirements of our forces.

Hostile propaganda has attempted, Mr. Minister. to misrepresent cynically and falsely the purposes which underlie the security arrangements between the United States and Japan. Peace is a profound desire of my country. To achieve it we have joined in building the United Nations, we have poured out our wealth, wealth which is not unlimited, in a mighty stream to help repair devastation and to meet the hunger and distress which breed disorder and war. We have been patient in negotiation and ready to seek solutions of outstanding problems in good faith. We have resisted violent attacks upon the peace of the world in the hope of preventing a general conflagration arising from unchallenged aggression. Our initiative, our men and our material resources have been used in an effort to establish peace. It is on that basis that we have sought and welcomed the close association between ourselves and Japan. No one who is prepared to keep

the peace and to live in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter can take exception to this association or be anxious about its meaning.

I have no doubt, Mr. Minister, that the basic interests of our two countries are largely the same, that the peoples of our two countries are working for security of their homes, a chance to earn a decent living and an opportunity to enjoy the essential rights of free men. It is in recognition of these underlying factors that we are happy to meet here and to work with you in the conclusion of arrangements which will mark the further cooperation of our two countries.

別添乙号

ADDRESS OF MR. KATSUO OKAZAKI, MINISTER OF STATE, AT THE FORMAL OPENING OF THE U.S. - JAPAN CONFERENCE FOR THE ADMINISTRATIVE AGREEMENT

January 29, 1952

Ambassador Rusk, Assistant Secretary Johnson, Ambassador Sebold, Distinguished Representatives of the United States Government:

It is a great honor and pleasure for me to address a few words at this formal opening meeting of the negotiations between the United States and Japan on the terms of the administrative arrangements to be made under the Treaty of Security between our two countries. We are glad and grateful that you have come on the request of the President of the United States, travelling the long distance from Washington that we might sit down together in friendly conferences to accomplish our task.

Technically speaking, it was not on our invitation that you have come, but it does not alter the fact that your arrival here has been eagerly awaited, not only by us who are directly concerned with the task on hand, but, as you have probably been fully made aware of already, by the people of Japan.

As you have said, the administrative arrangements, which it is our task to draw up, are to be concluded as an implementation of the Security Treaty which stands in intimate relation to the Peace Treaty. These two treaties constitute a broad framework within which our task here should be conducted.

A very keen interest is being shown, we understand, in your country, especially in the Congress, on the outcome of your mission here. I can assure you that this lively public interest is reciprocated here and, I dare say, in a much higher degree. It is only natural that this is so, for the arrangements are going to cover a broad phase of contact between your armed forces and our people in their everyday life. While the occupation period has brought our two peoples into an intimacy of association such as we have never before seen in the long history of our relations, our future association as sovereign equals will be different from what it is now and I feel that it is important that this change be made manifest in establishing the sound foundations of mutual respect, mutual trust and mutual

Friendly association among peace-loving nations is predicated upon the existence of friendly relations between individual nations. Friendship arising out of mutual respect, mutual trust and mutual understanding must be the keynote of our association with each other, and it is on the bedrock of such friendship that the Security Treaty between your country and mine must rest in order to serve its wider international purpose. I am sure that we are in full concurrence that our common task here is to work out arrangements which will best serve the purpose of promoting effective cooperation between our two countries.

understanding and thereby a type of cooperation which

contribute to the maintenance of international peace and

will most effectively promote our common welfare and

security.

I have no doubt, Mr. Ambassador, that we shall make exactly such kind of arrangements, because we share the same purpose, that of cementing the ties of friendship between us and of contributing as good team-mates to the maintenance of world peace. Because of this basic community of interests, I am sure that our negotiations will proceed smoothly, in a spirit of understanding and friendship, and that we shall accomplish our task to our mutual satisfaction.

I entirely agree with you, Mr. Ambassador that we are here seeking an agreement which shall be fully known to and understood by the peoples of our two countries and that the close association of our two nations in the cause of peace has nothing in it be concealed, which no one with hostile intention can ever destroy. I also share with you the regret that, because of the world situation fraught with irresponsible militarism, peace-loving nations of the world cannot devote their

resources

極位

resources to the improvement of the standard of living, and the social and cultural development of the people.

Before concluding my greetings to you, I should like to be permitted to turn back the pages of history to the year 1872 when the first Japanese Embassy led by Prince Iwakura visited the United States. The Embassy was given a royal welcome everywhere they went. It was honored at a formal reception given in the House of Representatives. On that occasion Prince Iwakura gave an address of response which he concluded by saying:

"In the future an extended commerce will unite our national interests in a thousand forms, as drops of water will commingle, flowing from our several rivers to that common ocean that divides our countries. Let us express the hope that our national friendship may be as difficult to sunder or estrange as to divide the once blended drops composing our common Pacific Ocean."

Those sentiments Mr. Ambassador ring truer today than they did then. Let us be guided by them in our common task of peace.

# 第2回全体会議議事録

昭和27年1月30日午後3時-4時20分

外交局第801号室において

米国側 ラスク大使(議長)、ジョンソン陸軍次官補、シーボルト大使 ウィリアムス代将 その他

日本側 岡崎国務大臣、西村条約局長、井関国際協力局長、藤崎条約 一課長、石原主計局次長、鈴木副財務官

1. 冒頭にラスク大使から、昨日の会議で米国側が朝鮮で行動中の国連軍を今回の討議から除外することを述べた際に、あたかも国連軍を構成する17箇国政府の代表者の一団が後に日本にきて協議するかの如き印象を与えたかも知れないが、そういう意味ではなかつたと説明した。

次いで、岡崎国務大臣から、「昨日「社会党」云々と述べたが、記録では「反対党」ということにしたい」と述べ、ラスク大使は、これを了承した。

なお、公式会議の英文記録は、岡崎国務大臣、ラスク大使の承認を経て、会議の公式の記録とすることを確認した。

- 2. 協定案の逐条審議にはいり、第20条まで進んだが、その結果は、次のとおり。
- (イ) 日米の意見の合致を見て、起草委員会(会議事務局がこれに当る。) に回付されたもの。

前文、第4条(状態の変化)、第6条(航行通信)、第17条(外国為替管理)、第20条(予備団体)

(ロ) 技術的問題の検討のため、専門家委員会(米側イングリング氏、日本 側西村条約局長主宰)にリファーされたもの。

第3条(権利の明細)、第5条(通過特権)、第7条(公共事業)、第8条 (気象観測)、第11条(調達)、第12条(一般課税)第13条(販売及び役



務)、第18条(軍票)、第19条(郵便)

- (1) 日米のいずれかでなお研究を要するため討議を延期したもの。 第1条(定義)、第2条(施設及び区域)、第9条(入国)、第10条(輸 入)、第14条(日本国法の尊重)、第15条(刑事裁判権)、第16条(民事、 請求)
- 3. 逐条審議の状況、大要次のとおり。

# (前文)

当方修正案をいれて先方で作成した新案、別添甲号のとおり。

# (第1条及び第2条)

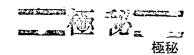
ラスク大使から審議延期を提議、了承。

# (第3条)

ラスク大使から、本条は権利の種類を記述したもので、元来行政協定が規定の対象とするものは、(i)駐屯軍の地位(status)及び性格(nature)、(ii)駐屯軍が取得する権利の種類(types)の2つがあるが、本条は、その後者の規定である。第2項は、第1項に関する例示規定であるが、第1項だけでははつきりしないものがあると考える。本条に関する日本側の所見を聞きたいとの要望があつた。これに対して、岡崎国務大臣から第1項には賛成するが、第2項は見た目がよくない(does not look nice)から削除されたい。但し、内容的には第2項に規定されたとおりのものとして受諾する用意がある、と述べた。結局専門委員会に付託されることになつた。

# (第4条)

岡崎国務大臣から、細かい点であるが、第1項の終りに「この協定の効力発生の時に」とあるのを「アメリカ軍隊のcontrolの下におかれた時に」と改めるべきであると述べたのに対して、ラスク大使は謝意を表して了承した。次いで、ラスク大使から、第1項の文章と第2項の文章との間には相違があり、第1項は、第2項と異なり単に「…



…の状態で返還する義務を負わない。」と規定したのみで、米国が、日本に対して、補償の義務を負わないことが、明確に表現されていないので、これに「このことのために日本国に補償する(義務を負わない)」(or to compensate Japan therefor.)の5字をつけ加えたいと申し出て、これに対して、西村局長は、日本側においてはその意味に解していたと述べ、これを了承した。

## (第5条)

ラスク大使は、この規定は、米国が諸外国と締結している諸協定の 定り文句であるが、日本にきてみたら、朝鮮動乱の関係もあり、なか なか混みいつた事情があるようだから専門委員会にリファーしたいと 述べ、当方了承。

# (第6条)

当方、米案に同意。

# (第7条)

ラスク大使は、当方の了解を確認した。

## (第8条)

岡崎国務大臣から、専門委員会にリファーしたいと申し出て、先方 了承。

## (第9条)

当方留保。

## (第10条-第13条)

課税関係全般として、専門委員会で研究することになった。

第11条(調達)に関して、ラスク大使は、日本側が提案する調整(coordination)の考を織り込んだ米国側の案があるからといって別添乙号のとおりの提案を行い、日本側の研究を要望した。この提案に関して西村局長からadverse effectは誰が認定するのかと質したのに対してラスク大使は、両国間の協議によって認定すると答え、また、石原

包 心 極秘

主計局次長から、本条による労務に関する日本政府の援助のための経費と第23条の経費に関する規定との関係を質問したのに対して、米国側から明確な回答はなかつた。

岡崎国務大臣は、調達に関して、一般的に米軍による調達が小さいものならば差支えないが地方的に大量の調達を行うと、当該地方に偏つた物資不足の状態が生ずる惧れがあるから、このような場合には経済安定本部で国内全般をにらみ合わせて適当に措置できるように調整が行われることが望ましい、調達の方式としては、(i)日本政府が軍のために調達する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は、軍が調達するのを援助する、(ii)日本政府は関係しない、の三つが考えられるが、いずれにしても日本側とのコーディネイションを保つことを希望する旨を強調し、また、席上で手渡された米側の提案について、わが方の案と大差ないようであるから専門委員会に付託したいと提議し、米側もこれを了承した。

第13条に関して、岡崎国務大臣から、本条の適用の範囲が、駐屯軍以外にまで及ばないことを確保したい、特にわが国会で問題になることを避けたいと述べたのに対して、ラスク大使は、笑いながら「これは、われわれ国務省の者のための規定である。日本側に、本条を認めてもらえるよう要望する。」と述べ、当方から、「現実問題としては、異存があるわけではないが、この協定の文言にうたわれることが、困るのである。」と述べ、専門委員会には付託することになった。

# (第14条、第15条、第16条)

ラスク大使の希望により留保。

# (第17条)

当方の修正提案いれられ、起草委員会に回付。

(第18条、第19条)

専門委員会にリファーされた。

# (第20条)

起草委員会に回付。

- 4. 本件審議の発表に関して、岡崎国務大臣から、第何条、第何条というように条の番号を挙げることをしないで、内容の標題を述べることにしたいと提議して、ラスク大使は、これを了承し、本日の発表から早速この方式によることとし、本日の審議で合意に達したので起草委員会に回付されることになった事項の項目、交渉のために専門委員会に付託されることになった事項の項目を発表することにしたいと提案して、これに基づいてヘンダーソン氏と伊関局長の起案した発表案を承認した。(別添 丙号)。
- 5. ラスク大使から、専門委員会の日本側メンバーを指名されたい旨要望 したのに対して、岡崎国務大臣は、西村局長を首席委員とする旨を回答 し、西村局長は、31日午前10時から気象に関する委員会を開きたいと提 譲し、米側はこれを了承した。
- 6. 次回の全体会議は、明31日午後3時から開かれることになつた。

別添甲号

SECRET SECURITY INFORMATION

# DRAFT ADMINISTRATIVE AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

#### PREAMBLE

Whereas Japan and the United States of America on September 8, 1951, signed a Security Treaty which contains provisions for the disposition of United States land, air and sea forces in and around Japan;

And whereas Article III of that Treaty states that the conditions which shall govern the disposition of the armed forces of the United States of America in and around Japan shall be determined by administrative agreements between the two Governments:

And whereas Japan and the United States of America are desirous of concluding practical administrative arrangements which will give effect to their respective obligations under the Security Treaty and will strengthen the close bonds of mutual interest and regard between their two peoples;

Therefore, the Governments of Japan and of the United States of America have entered into this agreement in terms as set forth below:

# 別添乙号

#### ARTICLE XI

1. Materials, supplies, equipment and services which are required from local sources for the maintenance of the United States armed forces and the procurement of which may have an adverse effect on the economy of Japan shall be procured in coordination with, and, when desirable, through or with the assistance of, the competent authorities of Japan.

## 別添丙号 省略

# 第3回全体会議議事録

昭和27年1月31日午後3時-3時20分 外交局第801号会議室

米 側 ラスク大使、シーボルト大使、ジョンソン陸軍次官補、ウィ リアムス代将ほか

日本側 岡崎国務大臣(議長)、西村条約局長、伊関国際協力局長、藤 崎条約一課長、田中国協3課長、石原主計局次長、鈴木副財 務官

1. 議長から専門委員会における審議の進捗状況の報告を求めたのに応じてイングリング氏から

「第7条(公共事業)に基いて米軍が受ける待遇は、日本政府官庁と同じ基礎に基くが、日本の警察は、電話料金に関して、特に70パーセントの割引を受けている。そこで、米軍は、この70パーセントの割引を除外した一般官庁なみの待遇を受諾するかどうかが決定されなければならない。」

と報告したところ、ラスク大使から警察予備隊はどうなつているかと の質問があり、これに対してイングリング氏は、警察予備隊も一般警察 と同じ待遇を受けていると回答した。イングリング氏は、さらに

「第8条(気象観測業務)に関して、日本側から "合衆国による経費負担なしに"との句を削除すべきことが提議され、また、日本側は、日本が一般国際協定に加入し、または、別段の協定が成立するまでは現状を維持することに同意する旨の意向を表明したので、現状の詳細を議事録に記録して明らかにすることに打合せた。

第10条(輸入)、第11条(日本国内における調達)、第12条(一般の課税) および第13条(販売および役務)に関して、日本側大蔵省から新たな提案 があつたので米国側でこれを研究する。

第9条(日本国への入国)に関しては、これを起草委員会に回付することを勧告したい。

第23条(経費)に関しては、日本側から多くの質問があり、結局委員会の空気は第3項の実質のみを残せば十分ではないかというにあった。日本側が反対した主な理由は、第2項にいうparityがどのように計算されて実現されるのかが明らかでない点にあった。

以上委員会で出た意見として述べたところは、いずれもテンタティヴ なものである。」

と報告した。

- 2. ラスク大使から第19条(郵便施設)の審議を行わなかつたかとの質問があったのに対して、イングリング氏は、行わなかったと回答したところ、ラスク大使は、同条のexclusive useのexclusiveおよびother officersの両方を削除して、other officersによる使用を日本が認めることを議事録にとどめてはどうかと提議し、岡崎国務大臣は、第13条にもexclusiveという字はないから削除することを適当と認めると賛成した。
- 3. 岡崎国務大臣は、第9条および第19条を起草委員会に回付すべきこと を確認し、また、ラスク大使から新聞発表の内容について会議にはか り、昨日のような形のものにすることになつた。

明日の全体会議は、午後4時開会される。

# 第4回全体会議議事録

昭和27年2月1日午後4時-4時20分

外交局第801号会議室

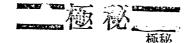
日本側 岡崎国務大臣、西村条約局長、伊関国際協力局長、藤崎条一課 長、田中国協三課長、石原主計局次長、鈴木副財務官



- 米 側 ラスク大使(議長)、シーボルト大使、ジョンソン陸軍次官補、 ウィリアムス代将ほか
- 1. 冒頭にラスク大使は、事務局が作成した第2回および第3回全体会議 の議事録案について日本側の承認を得られれば、これを正式の記録とし て採択したいと述べたので、日本側はこれを了承した。
- 2. 次いでラスク大使は、専門委員会の報告を求め、イングリング氏は、 大要次のとおりの報告を行つた。

「本日(2月1日)午前の専門委員会では、第3条(権利の明細)、第5条(通過特権)、第7条(公共事業)、第8条(気象観測業務)、第14条(日本国の法律の尊重)および第15条(刑事裁判管轄権)の審議を行つたが、合意に達したのは、第14条に関してのみであつて、同条以外については更に審議を重ねる。第14条については、the laws of Japanとあるのを、the law of Japanと改めるだけで、起草委員会に回付することを勧告する。」

- 3. ラスク大使は、専門委員会の前記の勧告に承認を与えるべきことについてわが方の同意を求め、わが方はこれを了承した。なお、ラスク大使から字句の統一をはかるため、本協定中で駐屯軍所属員を呼称するのにthe U.S. armed forces, the civ. comp, and their dependentsとあるのが多いが、第13条、第21条等でthe civ. component there ofといっているので、本協定を通じて前者の形に統一することとしたいと提議し、わが方これを了承した。
- 4. 第21条の第2の文章に関し、わが方から対内的に立法措置を容易にするため、take the action necessaryとあるのを「…に必要と認める立法がなされるように努力する…」と書き改めるよう提案してあったところ、ラスク大使は、原案と日本側提案の両者を規定することを提案し、わが方これを了承、また最後の書き方を「適用可能な現行法に基いて処罰されうる人」と改めることについて合意が得られたので、本条は、起



草委員会に回付されることになった。

5. 最後に、本日の全体会議に関する新聞発表につき打ち合わせを行い、 また、次回の全体会議を来週火曜日(5日)午後3時から開くことに決定 して、閉会した。

# 第5回全体会議議事録

昭和27年2月5日午後3時-4時

外交局第801号会議室

日本 側 岡崎国務大臣(議長)、西村条約局長、伊関国協局長、藤崎 条一課長、田中国協三課長、石原主計局次長、鈴木副財務 官

アメリカ側 ラスク大使、シーボルト大使、ジョンソン陸軍次官補、 ウィリアムス代将、ハムブレン代将外全員

- 1. 岡崎国務大臣(議長)から、事務局作成にかかる前回の全体会議の議事録についてラスク大使に異存のないことを確かめた上これを承認し、次いでイングリング氏に、専門委員会の審議進捗状況に関する報告を求めた。
- 2. 右に応じて、イングリング氏は、第13条(販売および役務)については日米双方が完全に合意したので起草委員会に回付すべきことを勧告し、議長これに承認を与え、次いで、新たな第10条(米軍自動車に関する規定)に関する専門委員会案(別添甲号)を配布してこれについて日米双方の合意があつたことを説明したところ、ラスク大使から、自動車にnumber platesを附する件については公用自動車に番号札取付用のブラケットを備えつけることが容易にできるかどうか、また、他の国に派遣されている米国の公用自動車がこの点についていかなる取扱をうけているかを調べる必要があるから、その点だけ留保したいと述べたところ、ハムブレン代将の発案により、自動車が取り付けるべきものをナンバー

・プレートのみに限定せず「 又は容易に識別することができるインディヴィヂュアル・マーキング 」 を追加したらと申し出で、岡崎国務大臣は、受諾する旨を回答した。

イングリング氏から更に、第15条(刑事裁判管轄権)については一論点 (ポイント)、第16条(民事裁判管轄権)については二論点(ポインツ)が合意されたから審議を続行したい旨、また、第11条(日本国内における調達)については一論点(第2項の合衆国軍隊のためにをとるかわりに、合衆国軍隊の権限を与えられた調達機関とする大蔵省側修正案のことで、請負業者を抑える趣旨に出るものである。)を除いて双方の合意が成立したことを報告した。

- 3. ラスク大使から、第7条(公共事業)に関する米側改正案(別添乙号)を 配布し、「本案においては、米国軍隊は日本政府の種々の省または庁と 同様の待遇を受けるとの一般的な規定のしかたにとどめておけばよいと 思う。米軍としては、従来どおりの料金を差当り払うに異存ないので日 本の警察が電信電話料金について特別な割引を得る事実は、将来合同委 員会で承認すればよい。また、日本のセキュリティー・フォーセズができ た場合、その受ける待遇と米軍が受ける待遇との関係も、その時合同委 員会で協議すればよいと思う」と述べた。岡崎国務大臣は、本案にたい して賛成の意を表した。
- 4. 次いでラスク大使から第8条(気象観測業務)に関する米側改正案(別添丙号)を配布して、日本側の見解を求めたが、岡崎国務大臣は、本件に関しては技術的問題が多いから専門委員会に付記して研究させることとしたい旨を提議し、ラスク大使これを了承して議事を終った。
- 5. 次回の全体会議は、専門委員会に審議の時間をなるべく多く与えるために、7日(木曜日)午後3時から開くこととして、閉会となつた。

別添甲号

ARTICLE X (NEW)

258

## DRIVING PERMITS AND MOTOR VEHICLES

- Japan shall accept as valid, without a driving test or fee, the driving permit or license or military driving permit issued by the United States to a member of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.
- Official vehicles of the United States armed forces and the civilian component shall carry distinctive numbered plates. (or individual markings which are readily identifiable to traffic officials.)
- 3. Privately owned vehicles of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall carry Japanese license plates to be acquired under the same conditions as those applicable to Japanese nationals.

別添乙号

#### ARTICLE VII

#### PUBLIC SERVICES

The United States shall have the right to employ and use all public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan, and to enjoy priorities in such use, under conditions no less favorable than those that may be applicable from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

別添丙号

#### ARTICLE VIII

#### METEOROLOGICAL SERVICES

In the collective interests of Japan, the United States and the international community, the meteorological services (including the meteorological ocean weather stations known and "X" and "T") which heretofore

have

極秘

have been furnished by the Japanese Government to the United States and the international community shall be continued under the same general procedures and conditions as in the past including liaison between the United States and Japanese meteorological operations services, subject to such modifications as may from time to time to mutually agreed or as may result from Japan's becoming a member of the International Civil Aviation Organization or the World Meteorological Organization.

To be included in minutes.

The meteorological services which the United States expects the Japanese Government to provide. are the following:

- 1. Meteorological observations from land and ocean areas. This includes observations from weather ships "X" and "T".
- Climatological information to include receipt of periodic summaries and access to the historical data files of the Central Meteorological Observatory.
- 3. Telecommunications service to disseminate meteorological information required for the safe and regular operation of aircraft.
- 4. Seismographic data to include forecasts of the estimated size of waves and areas that might be affected by tidal waves resulting from earthquakes.

The meteorological services stated above and details regarding them are listed in the "General Regulations for the Provision of Meteorological Serivce for International Aeronautics" published by the International Meteorological Organization (Publication No. 72, November 1948).

The seismographic services are in accord with the standards of the Central International Bureau of Seismology.

# 第6回全体会議議事録

昭和27年2月7日午後3時-3時半

外交局会議室

出席者 前回どおり。

- 1. 第8条(気象観測)及び第18条(軍票)について、専門委員会から意見の 一致を見るに至った旨の報告があり、よって両条を起草委員会に回付す ることを決定した。
- 2. 審議の概況次のとおり。

ラスク大使(議長)から、前回の会議議事録について岡崎大臣の所見を 求め、双方異議なく了承。

第8条(気象観測)に関し、専門委員会を代表する資格でイングリング 氏から、経費の点については全然触れないで、第23条の審議の際に譲つ た旨説明したところ、ラスク大使から、「本条に異存があるわけではな いが、経費の問題について申したいことがある。第23条の経費は、合衆 国が日本にあることに関連して特に、それだけ余分にかかる経費のみを 意味するものである。気象観測の経費は、いずれinfinitesimalであろう が、そのうちでも、第23条に関連して問題になりうるのは、合衆国軍隊 の必要によつてノーマルに行わるべきサーヴィス以上に行われる部分の みであると考える。その点について同意していただければ、本条に異存 ない。」との発言あり、岡崎大臣からリーズナブルなことであるとして 了承された(石原主計局次長も同意)。

第18条(軍票)については、昨日の専門委員会で一応結論が出ていたの であるが、その後先方の部内で、実際の運用について疑問を提起した者 があつた趣である。ラスケ大使から、「これから引続き専門委員会を開 き、そこで解決できたら、これを全体会議で了承して起草委員会に回付 したこととして取扱いたい 」と述べ、当方了承。

3. 引続き開かれ専門委員会でモリソン大佐が提起した問題は、およそ次

のとおりである。

「 軍票を円に換える便宜として、従来、40億円のレヴォル・ヴィング ・ファンドがあり、これによつて予め円を買つておいて、個々の将兵の需 要に応ずるという操作が円滑に行われていた。しかし、このファンドが なくなるとすれば、円を買入れる資金がなくなる。将兵の個人的な利益 のために、公金を使うわけには行かないからである。このメカニズムを 何とかしなければならない。」

この点について、大蔵省側から次のような説明があつた。「 貿易を政 府がやつていた時分は、外国貿易特別会計なるものを設け、ここから40 億円をこの回転資金として出していた。ところが、この特別会計は、マ ーカット代将のメモで廃止されることになり、現に清算中である。40億 円は、すでに来年度の収入として計上している。」

先方の軍人等は、この特別会計の金がもとをただせば、米国からもら つたようなものであるといつていた。(なお、本協定案では、銀行が業務 を行うことになつているが銀行としては、この業務自体からは、何の利 益もえられないわけである。モリソン大佐によれば、西ドイツでは、ア メリカン・エキスプレス(旅行のあつせん業)が喜んでこれをやっている という。西ドイツの方は、旅行者が多いので、附帯的な利得があるため であるという。)

結論として、イングリング氏から、「問題はよくわかつたが、これ は、この協定の中で解決すべきことではない。従つて、協定の案文とし ては、昨日の案どおり、全体会議に報告することとしたい。」と述べ一 同異議なく了承。

4. 次回全体会議は、8日午後3時開会。

# 第7回全体会議議事録

昭和27年2月8日 午後3時~3時10分

-271 -

外交局会議室

出席者

全員 米 側

日本側 岡崎国務大臣

西村条約局長、藤崎条一課長

本日午前の専門委員会で意見の一致を見た第5条(通過特権)(別添甲 号)について審議、起草委員会に回付することを決定した。

- 1. 前回の会議議事録、双方異議なく了承。
- 2. 岡崎国務大臣から第5条第3項に、under normal conditionsとあ る意味について質し、イングリング氏から、その点は、日本側から議 事録に挿入することを提案し、米側が同意した「解釈」(別添乙号)に あきらかにされていると説明し、これを配布した。岡崎国務大臣これ を了承。
- 3. 次回会議について、ラスク大使から、「専門委員会が明日午前会議 を開いて見た上で日取を確定することとしたい。差当り、おそくとも 月曜日午後3時、ということにしてはどうだろうか。」と述べ、岡崎 国務大臣、これに同意した。

別添甲号

# SECRET SECURITY INFORMATION

## ARTICLE V

極秘

#### TRANSIT

263

- 1. United States and foreign vessels and aircraft operated by, for, or under the control of the United States for official purposes shall be accorded access to any harbor or airport of Japan free from toll or landing charges. When cargo or passengers not accorded the exemptions of this agreement are carried on such vessels and aircraft, notification shall be given to the appropriate Japanese authorities, and such cargo or passengers shall be entered according to the laws and regulations of Japan.
- 2. The vessels and aircraft mentioned in paragraph 1. United States Government-owned vehicles including armor, and members of the armed forces, the civilian component and their dependents shall be accorded access to and movement between facilities and areas in use by the United States armed forces and between such facilities and areas and the ports of Japan.
- 3. When the vessels mentioned in paragraph 1 enter Japanese ports, appropriate notification shall, under normal conditions, be made to the proper Japanese authorities. Such vessels shall have freedom from compulsory pilotage, but if a pilot is taken pilotage shall be paid for at appropriate rates.

別添乙号

SECRET SECURITY INFORMATION

February 8, 1952

(To be included in minutes)

With regard to Article V, paragraph 1, it is understood that "United States and foreign vessels - operated by, for, or under the control of the United States for official purposes" mean United States public vessels and chartered vessels (bare boat charter, voyage charter and time charter). Space charter is not included. Commercial cargo and private passengers are carried by them only in exceptional cases.

In connection with the provisions of Article V, it is understood:

- (a) that the Japanese ports mentioned herein will ordinarily mean 'open ports:
- (b) that the exception from making 'appropriate notification' will be applicable only to exceptional cases where such is required for security of the United States armed forces or similar reasons.
- (c) that the laws and regulations of Japan will be observed except as specifically provided otherwise in this Article. -273 -

# 第8回全体会議議事録

昭和27年2月13日(水) 午後3時15分~3時30分 外交局会議室

出席者

米 側 いつものとおり

岡崎国務大臣、西村条約局長外 日本側

鈴木財務官

1. 第12条(一般課税)について専門委員会で意見の一致を見た案の報告を 受け、第24条(合同委員会)、新第26条(修正)、第26条(終了)について合 意に達して起草委員会に回付した。

# 2.(イ) 第12条(別添甲号)

ラスク大使から、「この重要な項目について専門委員会が意見の一 致を見るに至つたことを感謝する。しかし、本条は、第10条、第11条 と請負業者の関係で関連を有するから、これらと一緒に本決まりとし た方がよいように思う。第1条の定義の問題とも関係がある。よつ て、起草委員会にただちに回すよりも、差当りわれわれの間でホール ドして置きたいが 」との話あり、岡崎国務大臣了承。

- (ロ) 岡崎国務大臣の求めにより、イングリング氏から「第10条、第11条 については請負業者関係の一点を残すのみである 」 旨の報告あり。
- (1) 岡崎国務大臣から、第24条(合同委員会)(別添乙号)の案文は、 senior repressentative のsenior をおとすだけで、他に異存ない旨 を述べ、その形で起草委員会に回付することに決定。

なお、ラスク大使から、双方の委員は、それぞれの政府を充分代表 できる者でなければならないから、結局senior のものにならざるをえ ない旨をコメントした。

(二) ラスク大使から「修正に関する条項の挿入についての貴方提案に異 存はない。ただ、当然のことながら、末尾にthrough appropriate

channels なる3語を付加したい。また、本条は、独立の条とし、「終 了」 の条の直前に置くことにしたい。 」と述べ、当方了承(別添丙 号)、起草委員会に回付。

- (お) ラスク大使から、「第27条(終了)に新条文の挿入にともなう字句の 修正を加えることにしたい。」と述べ、当方了承、起草委員会に回付 することに決定(別添丁号)
- 3. 次回の会談は、本日の会議後のラスク大使、岡崎国務大臣の非公式会 談で決めることになる。

別添甲号

SECRET SECURITY INFORMATION

#### ARTICLE XII

#### GENERAL TAXATION

- 1. The United States shall not be subject to taxes or similar charges on property held, used or transferred in Japan by the United States armed forces.
- 2. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall not be liable to pay any Japanese taxes to the Japanese Government or to any other taxing agency in Japan on income received as a result of their service or employment by the United States armed forces in Japan. The provisions of this Article do not exempt such persons from payment of Japanese taxes on income derived from Japanese sources, nor do they exempt United States citizens who for United States income tax purposes claim Japanese residence from payment of Japanese taxes on income. Periods during which such persons are in Japan solely by reason of being members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents shall not be considered as periods of residence or domicile in Japan for the purpose of Japanese taxation.
- 3. Members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be exempt from taxation in Japan on the holding, use, transfer interse, or transfer by death of movable property, tangible or intangible, the presence of which in Japan is due solely to the temporary presence of these persons in Japan, provided that such exemption shall not apply to property held for the purpose of investment or the conduct of business in Japan or to any intangible property registered in Japan. There is no obligation under this Article to grant exemption from taxes payable in respect of the use of roads by private vehicles.

別添乙号

#### ARTICLE XXIV

#### JOINT COMMITTEE

1. A Joint Committee shall be established as the means for consultation between the United States and Japan on all matters requiring mutual consultation regarding the

implementation

極秘

implementation of this Agreement. In particular, the Joint Committee shall serve as the means for consultation in determining the facilities and areas in Japan which are required for the use of the United States in carrying out the purposes stated in Article I of the Security Treaty.

267

- 2. The Joint Committee shall be composed of a representative of the United States and of Japan, each of whom shall have one or more deputies and a staff. The Joint Committee shall determine its own procedures, and arrange for such auxiliary organs and administrative services as may be required. The Joint Committee shall be so organized that it may meet immediately at any time at the request of the representative of either the United States or Japan.
- 3. If the Joint Committee is unable to resolve any matter, it shall refer that matter to the respective governments for further consideration through appropriate channels.

別添丙号

SECRET SECURITY INFORMATION

## ARTICLE XXVI (New)

#### REVISION

Either Party may at any time request the revision of any Article of this Agreement, in which case the two Governments shall enter into negotiation through appropriate channels.

別添丁号

SECRET SECURITY INFORMATION

## ARTICLE XXVI

#### TERMINATION

This Agreement, and agreed revisions thereof, shall remain in force while the Security Treaty remains in force unless earlier terminated by agreement between the Parties.

# 第9回全体会議議事録

昭和27年2月16日出午前10時半~11時

外交局会議室

出席者 いつものとおり

大蔵省側 鈴木財務官

- 1 第10条(輸入)、第1条(定義)、第15条(刑事裁判管轄権)、第3条(権利 の明細)について、それぞれ意見の一致を見た。第1条および第3条 は、起草委員会に回付、第10条および第15条については、先方が本国政 府に請訓する要ありとのことで一応ホールドしておくことになった。
- 2. 審議の概況、次のとおり。

前回の議事録承認。

## 第10条(輸入)

イングリング氏から第10条(輸入)について意見の一致を見た旨を報 告。ラスク大使から、「この困難な問題について合意ができたことに ついて、専門委員会に感謝する。本件は、米国が多くの外国と締結し ている条約と関係のあることであり、米国政府に請訓する必要がある ので、ただちに起草委員会に回付せず、一応ホールドしておきた い」と述べ、岡崎国務大臣了承。(別添甲号参照)

## 第1条(定義)

ラスク大使から、「 御異存なければ、この際第1条を取り上げた い。civilian componentから請負業者が外された結果、大分簡単にでき る。二重国籍者のこともいわなくてすむのではないかと思う。簡単で しかも正確なものにしたい。」と述べ、岡崎国務大臣から、「 二重 国籍者のことは、やはりはつきり規定しておいた方がよいと思う。し からざれば、日本の官憲が誤解するおそれがある。」と述べ、イング リング氏も、「二重国籍者がその一方の国にある場合には、その国 は、これを純然たる国民として取扱うのが一般の例である。従つて、



明確にしておくべきである」と述べた。ラスク大使は、「 二重国籍 の問題全体についてここで決めたわけではないことを明らかにした い。」と述べ、イングリング氏から、その趣旨をはつきりさせるため に、For the purposes of this Agreement onlyと冒頭に断ることを 示唆した。こうして合意された第1条、別添乙号のとおり。

(注) 第1条と第15条については、専門委員会で合意したドラフトは、 まだなかつたのであるが、昨日夕刻フレイリー氏から西村条約局長 に案文をとどけて、「異存がなければ、明日の全体会議で取り上げ るかも知れない」といつてきた。二重国籍者のことは、この案文に は、おちていた。誤解のないために、存置すべきことを当方から提 案したところ、その際は、イングリング氏、フレイリー氏相談の 上、これを了承した。しかるにラスク氏が再びこれをおとしたもの を本日の会議で持ち出したわけである。

# 第15条(刑事裁判管轄権)

ラスク大使から、第1条と同様本条を持ち出し、岡崎大臣から「 2 Coin the vicinity ofとあるのは日本語に訳する場合、nearと vicinityにどういう意味の違いがあるか、はつきりしないのでnear or は削りたい。他には異存ない」と述べ、イングリング氏も同見であつ て、先方の異議なく了承。(別添丙号参照)

ただ、これについてもラスク大使から、「別に問題はないと思う が、原案に相当の変更が加えられているので、政府に請訓したい。そ の間起草委員会に回付しないでおき、また、場合によつては、新聞発 表にも、それぞれの政府にレコメンドする案について意見の一致を見 たとの趣旨をいれたがよいかも知れない。」と述べ、岡崎国務大臣了 承。

なお、本案には、専門委員会で意見の一致を見たドラフトに2、3 字句上の修正を施したところがある。そのうち、2gのowerned or

utilized by the United States Governmentとあるところは、前の案では単にthe United States Government – owned propertyとなっていた。また、その次の文章のoutside facilities and areas in use by the United States armed forcesは、後でいれたものである。前の点は、公有財産のことであり、仕方あるまいと思われるし、後者も当然のことで、黙認した。法務府林法制意見第二局長も了承ずみ。

また、ラスク大使から、「本条 4.は、非常に意味のある規定であるが、このように末尾においてあると、一般には見落されるおそれがある。もし貴方の立場上、これを本条冒頭にもつて来た方が具合がよければ、そのようにしてもよい。そういう形にした案文も作つて見た。」といつて、別添丁号の案を示した。この形をとる場合の案文の整理は、専門委員会でする。

# 第3条(権利の明細)

ラスク大使から、「本条2のgは、第11条(調達)に移すこととし、 2は、全部削除することに同意する。但し、最後の全体会議の議事録 で2を自分が読み上げて、これを貴大臣が確認することにしていただ きたい。」と述べ、岡崎国務大臣これを了承。確認する用意ありと答 えた。 別添甲号

#### ARTICLE X

#### IMPORTS

- 1. Save as provided in this Agreement, members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents shall be subject to the laws and regulations administered by the customs authorities of Japan.
- 2. All materials, supplies and equipment imported by the United States armed forces, the authorized prcurement agencies of the United States armed forces, or by the organizations provided for in Article XIII, for the official use of the United States armed forces or for the use of the members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, and materials supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces, shall be permitted entry into Japan; such entry shall be free from customs duties and other such charges. Appropriate certification shall be made that such materials, supplies and equipment are being imported by the United States armed forces, the authorized procurement agencies of the United States aremed forces, or by the organizations provided for in Article XIII, or, in the case of materials, supplies and equipment to be used exclusively by the United States armed forces or ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces, that delivery thereof is to be taken by the United States armed forces for the purposes specified above.
- 3. Property consigned to and for the personal use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, shall be subject to customs duties and other such charges, except that no duties or charges shall be paid with respect to:
  - (a) Furniture and household goods for their private use imported by the members of the United States armed forces or civilian component when they first arrive to serve in Japan or by their dependents when they

first

極認

first arrive for reunion with members of such forces or civilian component, and personal effects for private use brought by the said persons upon entrance.

- (b) Vehicles and parts imported by members of the United States armed forces or civilian component for the private use of themselves or their dependents.
- (c) Reasonable quantities of clothing and household goods of a type which would ordinarily be purchased in the United States for everyday use for the private use of members of the United States armed forces, civilian component, and their dependents, which are mailed into Japan through United States military post offices.
- 4. The exemptions granted in paragraphs 2 and 3 shall apply only to cases of importation of goods and shall not be interpreted as refunding customs duties and domestic excises collected by the customs authorities at the time of entry in cases of purchases of goods on which such duties and excises have already been collected.
- 5. Customs examination shall not be made in the following cases:
  - (a) Units of the United States armed forces and members thereof under orders entering or leaving Japan;
  - (b) Official documents under official seal;
  - (c) Mail in United States military postal channels and military cargo shipped on a United States Government bill of lading.
- 6. Except as such disposal may be authorized by the Japanese and United States authorities in accordance with mutually agreed conditions, goods imported into Japan free of duty shall not be disposed of in Japan to persons not entitled to import such goods free of duty.
- 7. Goods imported into Japan free from customs duties and other such charges pursuant to paragraph 2 and 3, may be reexported free from customs duties and other such charges.

- 8. The United States armed forces, in cooperation with Japanese authorities, shall take such steps as are necessary to prevent abuse of privileges granted to the United States armed forces, members of such forces, the civilian component, and their dependents in accordance with this Article.
- 9. (a) In order to prevent offenses against laws and regulations executed by the customs authorities of the Japanese Government, the Japanese Government and the United States armed forces shall assist each other in the conduct of inquiries and the collection of evidence.
- (b) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure that articles liable to seizure by, or on behalf of, the customs authorities of the Japanese Government are handed to these authorities.
- (c) The United States armed forces shall render all assistance within their power to ensure the payment of duties, taxes, and penalties payable by members of such forces or of the civilian component, or their dependents.
- (d) Vehicles and articles belonging to the United States armed forces seized by the customs authorities of the Japanese Government in connection with an offense against its customs or fiscal laws or regulations shall be handed over to the appropriate authorities of the force concerned.

別添乙号

## ARTICLE I

#### DEFINITIONS

In this Agreement the expression -

- (a) "members of the United States armed forces" means the personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States of America when in the territory of Japan.
- (b) "civilian component" means the civilian persons of United States nationality who are in the employ of, serving with, or accompanying the United States armed forces in Japan, but excludes persons

<u>who</u>

極認

who are ordinarily resident in Japan or who are mentioned in paragraph 1 of Article (Article on contractors). For the purposes of this Agreement only, dual nationals, United States and Japanese, who are brought to Japan by the United States shall be considered as United States nationals.

- (c) "dependents" means
  - (1) Spouse, and children under 21;
  - (2) Parents, and children over 21, if dependent for over half their support upon a member of the United States armed forces or civilian component.

別添丙号

## ARTICLE XV

## CRIMINAL JURISDICTION

- 1. Pending the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the States of their Forces", signed at London on June 19, 1951, United States service courts and authorities shall have the right to exercise within Japan exclusive jurisdiction over all offenses which may be committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, excluding those who have only Japanese nationality. Such jurisdiction may in any case be waived by the United States.
- 2. While the jurisdiction provided in the above paragraph is effective, the following provisions shall apply:
  - a. Japanese authorities may arrest members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents outside facilities and areas in use by United States armed forces for the commission or attempted commission of an offense, but in the event of such an arrest, the individual or individuals shall be immediately turned over to the custody of the United States armed forces. Any person fleeing from the jurisdiction of the United States armed forces and found in any place outside the facilities

and

極認

and areas may on request be arrested by the Japanese authorities and surrendered to the United States authorities.

- b. The United States authorities shall have the exclusive right to arrest within facilities and areas in use by United States armed forces. Any person subject to the jurisdiction of Japan and found in any such facility or area will, on request, be turned over to the Japanese authorities.
- c. The United States authorities may, under due process of law, arrest, in the vicinity of such a facility or area, any person in the commission or attempted commission of an offense against the security of that facility or area. Any such person not subject to the jurisdiction of the United States armed forces shall be immediately turned over to the custody of Japanese authorities.
- d. Subject to the provisions of paragraph 2 (c), the activities outside the facilities and areas of military police of the United States armed forces shall be limited to the extent necessary for maintaining order and discipline of and arresting members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.
- e. The authorities of the United States and Japan shall cooperate in making available witnesses and evidence for criminal proceedings in their respective tribunals and shall assist each other in the making of investigations. In the event of a criminal contempt, perjury, or an obstruction of justice before a tribunal which does not have criminal jurisdiction over the individual committing the offense, he shall be tried by a tribunal which has jurisdiction over him as if he had committed the offense before it.
- f. The United States armed forces shall have the exclusive right of removing from Japan members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents. The United States will give sympathetic consideration to a request by the Government of Japan for the removal of any such person for good cause.

g.

4. Upon the coming into force with respect to

the United States of the North Atlantic Treaty Agree-

ment referred to in paragraph 1, above, the United

States will immediately conclude with Japan, at the

option of Japan, an agreement on criminal jurisdic-

- g. Japanese authorities shall have no right of search of seizure with respect to any persons or property within facilities and areas in use by the United States armed forces or with respect to property of the United States armed forces wherever situated. At the request of the Japanese authorities, the United States authorities undertake, within the limits of their authority, to make such search and seizure and inform the Japanese authorities as to the results thereof. In the event of a judgment concerning such property, except property owned or utilized by the United States Government, the United States will turn over such property to the Japanese authorities for disposition in accordance with the judgment. Japanese authorities shall have no right of search or seizure outside facilities and areas in use by the United States armed forces with respect to the persons or property of members of the United States armed forces, the civilian component, or their dependents, except as to such persons as may be arrested in accordance with paragraph 2a of this Article, and except as to cases where such search is required for the purpose of arresting offenders under the jurisdiction of Japan.
- h. A death sentence shall not be carried out in Japan by the United States armed forces if the legislation of Japan does not provide for such punishment in a similar case.
- 3. The United States undertakes that the United States service courts and authorities shall be willing and able to try and, on conviction, to punish all offenses against the laws of Japan which members of the United States armed forces, civilian component, and their dependents may be alleged on sufficient evidence to have committed in Japan, and to investigate and deal appropriately with any alleged criminal offense committed by members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents which may be brought to their notice by Japanese authorities or which they may find to have taken place. The United States further undertakes to notify the Japanese authorities of the disposition made by United States service courts of all cases arising under this paragraph. The United States shall give sympathetic consideration to a request from Japanese authorities for a waiver of its jurisdiction in cases arising under this paragraph where the Japanese Government considers such waiver to be of particular importance. Upon such waiver, Japan may exercise its own jurisdiction.

tion similar to the corresponding provisions of the North Atlantic Treaty Agreement. However, in the event such option is not exercised by Japan, the jurisdiction provided for in the foregoing paragraphs shall continue in effect. In the event the said North Atlantic Treaty Agreement has not come into effect within one year from the effective date of this Agreement, the United States will, at the request of the Japanese Government, reconsider the subject of jurisdiction over offenses committed in Japan by members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.

別添丁号

## ARTICLE XV

#### CRIMINAL JURISDICTION

- 1. Upon the coming into force with respect to the United States of the "Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces", signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement.
- 2. Pending the coming into force with respect to the United States of the North Atlantic Treaty Agreement referred to in paragraph 1, the United States service courts and authorities shall have the right to exercise within Japan (follow with rest of paragraph 1 in draft).
- 3. While the jurisdiction provided in paragraph 2 is effective, the following provisions shall apply: (follow with rest of paragraph 2 of draft.)
  - 4. Same as paragraph 3 of draft.
- 5. In the event the option referred to in paragraph 1 is not exercised by Japan, the jurisdiction provided for in paragraph 2 and the following paragraphs shall continue in effect (follow with last sentence of paragraph 4 of draft).

# 第10回全体会議議事録

昭和27年2月26日午後6時半-7時半

外務省第19号会議室

## 出席者 日米双方全員

協定案全体について、逐条的に協定案の各条の案文と第1、3、5、7、8、11、12、13、15、17、19、20、21、25、28の15箇条に関する議事録中のステイトメント案を相互に了承した。

議事の概要、次のとおり。

- 1. ラスク大使(議長)から、米国政府から本協定案にたいし、general agreementの意見の表示があつた事を披露。
- 2. 岡崎国務大臣から、今朝の閣議で本協定案を全体として決定した。 従つて、署名のために必要な一切の手続を終了した旨を述べた。
- 3. 両代表から専門委員会の日米双方の委員の努力にたいして謝意が表された。
- 4. 次に、前文以下各条について、協定の規定を承認し、議事録にのせられるべきステイトメントがなされた。

第25条(経費)について岡崎国務大臣がなしたステイトメント中イン・コンサート・ウィズなる用語に関し、ラスク大使は、特にオフ・ザ・レコードと断つて、「この用語は、大蔵大臣が強く希望しておられるというので、これに同意した。しかし、これはhigh degree of agreementを意味し、国連あたりではやりのvetoを一斉に与える結果になるようなことを意味するものでは無いと了解したい。」と述べた。これに対して、岡崎国務大臣は、別に応答しなかつた。

5. 前記議事録用のステイトメントは、午後フィン書記官からとざけられたものである。第19条の分のみ落ちていたので、会議の際ディール 氏の了承をえて、これを入れた。 上記日·米のステイトメントを記録した 「 合同会議公式議事録 」(和·英文)は、付録16に収めてある。

公式会議については簡単な英文議事録が作成された。この公式議事録は、綴込 「日米安全保障条約関係一件第3条に基く行政協定関係(全体会議・非公式会談関係)」第3巻門B、類5、項1、目0、号J/U3-1に収めてある。

# 第三項 非公式会談

16回にわたる両国代表間の非公式会談は、いうなれば、行政協定に関する問題を討議し、解決した。交渉の中心といつてよろしい。この会談にはわが方から岡崎代表と条約局長とが出席した。毎回の会談について条約局長が作成しておいた議要録を以下に掲載する。

# 第1回非公式会談要録

昭和27年1月30日午前10時15分-12時

外交局において

出席者

米国側 ラスク大使、ジョンソン陸軍次官補、ボンド参事官 日本側 岡崎国務大臣、西村条約局長

- 1. ラスク大使から、「午後の第2回全体会議では問題のない例えば第6、7、8の諸条について意見を交換し、意見の合致を確認して起草委員会にまわすこととし、その他の条項で技術的問題のあるものは、専門家間の会談に移すというやり方をとりたい」と述べ、岡崎国務大臣は、これを了承した。
- 2. 第7条(公共事業)に関するわが方のオブザヴェイションに述べてある ことを、ふたつとも肯定した。すなわち、パブリック・サーヴィスは、パ

ブリック・ユーティリティ一般のことであり、料金を支払うことになるというのである。

わが方から電話料金について日本警察のための特殊の料金があること を指摘しておいた。

第8条についても、現在4つのサーヴィスについてそのうち2つはドル払いであるが、これがこの条文の規定の仕方では継続されるべきか否かが問題となりうることをわが方から指摘した。

3. ラスク大使の提議で条をおうて日本政府の意見について意見を交換した。

# (イ) 前文

わが方の第1項および第2項を削除する案をいれた。これに基づいて先方が作成した前文の修正案は、別添甲号のとおり。

## (ロ) 第1条(定義)

軍属からコントラクターを落とすことについて、先方は、合衆国の公の資金によつて工事をなす場合に、その工事の行われる国において課税されることに議会で反対がある。NATOの協定は、軍隊のステイタスだけに関するものであるから、コントラクター等は含まれないことになつているが、この協定は、規定の範囲が広くなつているから、軍属の定義もこうなつている次第で、わが方の提案には容易に賛成できないことを明かにした。

わが方から、「米国の公の資金で行われる工事について税を課さないことだけに止め、コントラクターを軍属にすることにより課税以外の特権まで与えられることにならないようにする方式はどうか」と述べたが、先方は、それにのつてこなかった。

# (1) 第2条(施設及び区域)

先方は、「平和条約の発効をまたず、できるだけ施設の返還を行う ことについては、リッヂウェイ大将もその方針で、最近その趣旨で部 内の命令が出されている。」といつて、別添乙号のリ大将の部下にたいする命令書を手渡した。

双方とも条約発効後における施設の提供が両政府間の合意に基づく ものに限定されなければならないこと、この合意ができるだけ早く作 られるべきであることの原則については、同見であつた。

しかし、先方は実際問題として、協定の発効の時までに施設提供に 関する合意が成立しえない場合についてのアッシュアランスをうる必 要を繰返し、わが方では「今からただちに合意に達するために話合い を始めるべきであつて、これをやつた結果、なお協定ができ難いこと がはつきりしてきたら、その時はじめて、米案の第3文章のようなも のを協定することを考えるべきである。そうすることが日本国民の感 情上絶対に必要である。昨年末以来占領軍が特に旧軍港地区において あらたな接収を行つているが、日本国民の感情を刺激している」こと を強調した。

結局原則については、双方とも意見が一致しているが、日本国民にも、米国側にも安心感を与えるようなフォーミュラをなお研究することになった。

なお、わが方は、第1項はわが方提案のとおり改めて、米案の第3 文章の趣旨を交換公文でやることを提議したが、同意されなかつた。

## (二) 第15条(刑事裁判管轄権)

先方から「NATOの方式をこの協定で採用しなかつたのは、まだ NATO協定が米国について効力を発生してないので、上院の条約審議 権の関係を考慮してのことであり、合衆国としては、NATO協定が効力 発生しさえすれば、日本の希望により、これによるものに切り換える 用意がある」とて、この方式についての日本側の意向をきいた。わが 方から、「この方式は、相互平等で最も理想的なものである。こちら に軍隊がないこと等からして、特殊の技術的の問題が発生するかも知

れない。しかし、原則の問題としては、最も理想的である。」と答え た。

第2項について、先方は、米国としては、各国との軍事協定で裁判 管轄権についての制度をもつている。それと対比して、日本だけにつ いて特殊な方式をとることは極めて困難である。NATO方式が採用さ れるまでの方式としては、1942年の英米間の協定の方式によることが 一番よろしいと考えた。刑事裁判については、米国人の国民感情も日 本人のそれも考えなくてはいけないわけであるが、双方を満足せしめ る方式を考えることは、極めて困難である。NATO協定が効力を発生し ない場合でも、米国としては、いつでも本件を再検討する用意があ る。」と述べた。

わが方から、「米英協定については、われわれは、英国の方が米国 の方に裁判管轄権を広くを与えすぎているということで、その後英国 から改正の提案がなされ、その結果修正の協定ができたように聞いて いる。一般日本人は、米比間の協定の内容をよく知つているので、こ の協定を米比間協定と比較して見ると思うが、米比の方では、ある場 合にフィリピンに米国軍人にたいする裁判管轄権を与えているので、 この行政協定の方がインフィリアな方式になつているとの非難を受け るおそれがある。」と指摘しておいた。

# (t) 第22条(防衛措置)

わが方の提案にたいする先方の所感を求めた。ラスク大使から、 「 世界の現状から見て当然おかるべき規定であつて、米国軍が外国に 駐在するときに第1項および第2項に規定されているような権限をも つことは、軍隊にインヘレントなものである。本論に規定してあるよ うな場合に、米国政府も米国民も、日本にある米国軍が日本の機関と ジョイント・アクションに出ることを期待している。」と述べた。

以上で非公式討議を終えて、今日の午後の会議では、前述のとお

り、前文と第6、7、8の各条を取り上げることとし、第1条と第9 条はまだ取り上げないことに打合わせた。

別添甲号

SECRET SECURITY INFORMATION

## DRAFT ADMINISTRATIVE AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES OF AMERICA AND JAPAN

#### PREAMBLE

Whereas Japan and the United States of America on September 8, 1951, signed a Security Treaty which contains provisions for the disposition of United States land, air and sea forces in and about Japan;

And whereas Article III of that Treaty states that the conditions which shall govern the disposition of the armed forces of the United States in and about Japan shall be determined by administrative agreements between the two Governments:

And whereas Japan and the United States of America are desirous of concluding practical administrative arrangements which will give effect to their respective obligations under the Security Treaty and will strengthen the close bonds of mutual interest and regard between their two peoples;

Therefore, the Governments of Japan and of the United States of America have entered into this agreement in terms as set forth below:

別添乙号

GENERAL HEADQUARTERS SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS APO 500

AG 602 (26 Jan 52) GD

26 January 1952

SUBJECT: Immediate Release of Property Now Used for Administrative and Recreational Purposes from Procurement Demand.

TO: Commanding General, Japan Logistical Command,

Commanding General, Headquarters and Service Command, General Headquarters, Far East Command, APO 500.

Commander, United States Naval Forces, Far East, Navy No. 1165. Commanding General, Far East Air Forces, APO 925.

極巡

- l. In keeping with the present trend to keep abreast of the rapidly approaching date of ratification of the peace treaty and its impact on the concept of future accommodations for our military forces in Japan, I have recently imparted to members of my General Headquarters staff my desires for immediate action to release from procurement demand the maximum number of important buildings in metropolitan Tokyo.
- 2. In furtherance of this policy, I deem it imperative that similar action be taken in other Japanese cities, especially Yokohama, Osaka, Kobe, Kyoto and Nagoya. I feel sure that all senior commanders recognize the absolute necessity to assist the Japanese people to restore their vital commercial and industrial enterprises in step with and as rapidly as our military forces are able to consolidate into other areas. I fully appreciate all of the ramifications coincident to these decisions. It will not be an easy task and will be one that will tax your initiative and determination.
- 3. Our present accommodations must be contracted into more compact space in keeping with the simplicity of our American needs. Certainly no space in near-by camp or cantonment areas should go unoccupied, and every administrative and recreational activity, including command headquarters themselves, should be removed as soon as feasible from the heart of the industrial and business centers so vital to Japan's future position in the world of nations.
- 4. I desire you give this matter your personal attention and cause your subordinate commanders in the areas concerned to do likewise.
- 5. I further desire you report personally to me or to the Chief of Staff, Deputy and Assistant Chiefs of Staff of this headquarters when we visit your headquarters, the action you have by then taken or are taking.

M. B. RIDGWAY, General, United States Army Per to

第2回非公式会談要録

先方 ラスク大使、ジョンソン次官補、シーボルト大使

当方 岡崎国務大臣、西村条約局長

1月31日午後本会議終了後、外交局シーボルト大使室において。

## 1. 施設および区域の件

先方から「 合同委員会 」 の母体ともなるべき委員会を今から設け、 行政協定案を指針として与えて、施設および区域の決定作業をさせる考 案を述べ、当方から日本側としては、いつでもそれに応じて、討議す る。但し、幾何の米軍が何処におかるるかが先決条件となるから米国の 決心が先行すべきであろうと思うと答え、先方は、上記考案の速かな実 施のため努力したいと述べた。

# 2. 防衛措置の件

わが方から22条の内容は、当然のことがらで、非常時において同条の予見するような措置がとられることに寸毛の異存もない。ただ、国の法制上、また、国内政治上、かような明文規定をおくことは、政府として、同意困難である次第を縷述したにたいし、先方は、日本政府の困難な立場を理解する態度を示し、何とかして日本政府の立場を困難にせず、しかも、米国側の考案が包容されるような案文を考えてみたいとのことであった。

# 3. 請負業者の件

請負業者、下請負業者、その雇用人を軍属にいれるかどうかについて、わが方から軍属とすることは諸般の関係上同意できない(国内労働組合の反対なども予想される)。但し、米国政府の予算の使用が日本国内で課税の対象となることを不快とする米国側の立場は、諒とする。で、課税、入国その他当該条項において、これらの者にも、免除を享有させる条項を設けては、どうかとの考案を述べた。先方はそれでは、協定のいろんなところに「請負業者云々」がでてきておもしろくあるまいとの

ことだつた。なお、双方で考えてみようとのことになった。

米国では請負業者は、多くの下請負業者に仕事をさせること、米国から連れてこられる雇用者は専門的技術者のみであろうとのことであった。当方からは、「請負業者」は日本社会で不人気者であることなどが指摘された。

## 4. 裁判管轄権の件

先方から重ねてナトー方式を日米間に採用する方針であつて、米案は、従来の日本側の要請に応ずるため大飛躍をなしたものであることを述べ、かつ、米国としてはナトー諸国より有利な原則を日本に与えることだけは、できぬ相談であるとの点を念をおした。

当方は、米国の努力を認め、米国案を基礎として細目的談合をすることに異存がないことを述べた。

裁判管轄権関係の14、15、16条も専門委員会で討議することにした。

# 第3回非公式会談要録

2月1日午後第4回本会議終了後

外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村条約局長

- 1. ラスクから行政協定会談に関する国会の反応いかんとの質問あり、国務大臣から反対党は会談が日本のためでなくアメリカのために行われているとの印象を与えようとしているようで、NATO諸国では土地建物のレントだけを負担しているのに日本ではその他の費用をも負担させられようとしていると宣伝していると答えた。
- 2. 国務大臣から総理が国会において平和条約発効後に行政協定が発効すると返答されたが、反対党は、これを現在の交渉は予備交渉であつて、協定は、平和条約発効後締結されると解したようで、その趣旨の新聞報

道があるかもしれないが誤解のないようにと述べ、先方これを了承した。

- 3. 第3条(権利の明細)の第2項についてラスクから、ワシントンに請訓 する関係上、日本側は同項列挙事項中のどれを好ましくないと考えて削 除を希望するか、二、三例示されたいと条約局長に要望した。
- 4. 第7条(公共事業)について、警察予備隊と同じ役割を果す米国軍隊が 日本の警察より高率の電話料を払つている事実が国費の使い方に敏感な コングレスに知られると面白くない結果を生ずる惧れがある。

本件は支払金額の高の問題でなく、ポリシーの問題であると考えると述べた。国務大臣から、同僚と相談することとしたいから少し時間を与えられたいと述べた。ラスクは、差別待遇が問題になつたら合同委員会で取り上げることにするのも一案と考えると述べた。

- 5. 課税、裁判管轄権については、専門委員会の作業の結果をまつことにしたいとラスクから述べた。
- 6. 合同委員会について、シニアー・リプレゼンタティヴという語についての日本政府の意見はワシントンに伝達したが、米国は軍人にせよ、文官にせよ政府の名において行動する者1名をおけば可と思うと述べた。国務大臣から第22条についての日本側提案は、合同委員会が軍事的のみならず政治的にも重要な機関だからこの両方の面についての代表をそれぞれ、すなわち2名を出したいとの考にでることを述べた。ラスクは、防衛措置の如く重要な事項は、大使と外相との間で取扱うべきで、合同委員会はこのような機密事項を取り扱うべきではないと考える。米国側代表としては、上級の軍人 specially assigned senior military man を考えていて日本側で例えば外務大臣のごときを考えておられるとしたら、それとはちがう。この軍人にスタッフをつけて施設、区域決定などを扱わせるつもりでいる。委員会の任務は協定でそのように限定することにしてあると述べ、国務大臣は、再考を約し、委員会の任務を協定の

板板

上で明確に規定することは結構と思うと述べた。

# (追記)

右会談後ラスク、ジョンソンは条約局長を呼びとめて、電話料金の問題は、国務大臣が同僚と相談などして問題を大きくしないようにと国務大臣に伝えるよう依頼した。

# 第4回非公式会談要録

2月5日午後4時から外交局で、

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村条約局長

本日は、1時間にわたつて、施設の問題と防衛措置とについて意見の 交換があつた。両件とも3日ラスク大使から「 私案 」 が提示されたも のである。

(注) ラスク私案(防衛措置)は綴込の原本には「2月4日正午受領」と、また、(施設および区域)のそれには「2月5日午後、非公式会談でラスク大使より受領」との記入がある。(1971.11.12西村記入)

# 1. 施設の件

国務大臣から、日本政府は協定面において、条約の発効と同時に現在のプロキュアメントが終了することを明らかにし、今から提供施設に関する合意のため交渉して協定を作つておき協定発効と同時に実施することにし、条約の発効までに協定ができぬ施設の継続使用についてのエスケープ・クローズを設けることにしたい考えであることを述べ、ラスク、ジョンソンと意見交換の結果、今から合同委員会の予備委員会のようなものを設け、それに予備協定のようなものを作成させる考案になることを認めた。ラスクは、予備委員会を設けるとすれば、同委員会にたいする付託条項を合意しなければならぬが、付託条項は、換言すると、

**一位** 

今討議している第2条をいかに規定するかになると言つた。国務大臣は、ラスク私案第2項が平和条約第6条に規定された90日の期間をもちだしているところを面白くないとし、同項にたいして日本側から案をだすことにしようと述べた。ラスクも90日の期間をもちこむことは、法律論をひきおこす可能性もあつて強ち妙案ともいえないことを認めた。国務大臣は、日本側には、現在の施設から米軍を押しだそうとするが如き考えは毛頭ないのであつて、対国会、対民衆の関係において、施設返還問題について具体的に措置をとりつつあることを示す必要あるに基くものなることを繰り返した。結局、ラスク私案に国務大臣の述べた考案を織りこんだ案文を日本側から作成してだし、その上で、更めて話し合うということになった。

# 2. 防衛措置の件

国務大臣から、行政協定は、安保条約第3条のいうように軍の配備の条件に限定すべきであつて、米案の内容は、そのうち外にあるものであり、国会の関係でも容認し得ないし、また第2項(コンバインド、コンマンドの如き)国内法制上からも同意し難いことを述べた。ラスクは、日本駐屯米軍と日本のフォーセスとの関係は、米軍の配備の条件のうちにいると考える、また、軍隊は、常に外部からの攻撃の可能性にさらされているのだから攻撃があつたらどうすることができるか明らかにしておかなくてはならぬ。米軍は自己を保護しえなければならぬ。2項は、軍の配備の条件以上の物であるかも知れない。だが、双方の間に協定しておくべきことだと思う。協定に何もいわないで、日本案のように「協議する」だけにしておくと、却つて、大きなものがかくされていると世間は思わぬか等と述べた。

国務大臣は、双方の間の協議は、日本案にあるように合同委員会だけによるのではない。政府、政府のレベルで何時でも協議できる。国務大臣は、誰でも何時でも、政府の名において米軍司令官と連絡協議しう

型心。

る。協定には緊急事態の場合には両政府は協議するとしておけば充分で ある。緊急の場合には、米軍は、行政協定にしばられるものではない。 日本政府の方で、むしろ、米軍に、施設の外に来て助けてもらいたいと いわねばならぬと説いたが、ラスクは米軍は突然外部から攻撃されるこ とも予想されるので22条のような規定は、どうしてもおきたいと繰りか えした。国務大臣は、宣戦の権はコングレスにあるから、米軍司令官が 自己の判断で行動をとれる場合には一定の限度がある。米軍司令官が行 動をとろうとするときは、いつでもどの国務大臣かに協議すればいい訳 である。22条の(1)と(2)とを受諾すれば、国会は到底許すまいと自説を堅 持した。ジョンソンは、米国が各国との間に合同参謀本部を設けるよう に協定しつつあるのは、かようなものがないために幾多の困難に遭遇し だからであるといい、ラスクは、本国から離れた国にある軍隊が外部か らの攻撃をうけた場合の連絡の問題を重視してかような規定をおくこと に重点がおかれていると思うといい、ボンドは、国務大臣に、日本政府 は原則に異存があるのではなくして政治的理由から22条に反対なのであ ると了解していいかといい、国務大臣は、肯定した。なお、国務大臣 は、総理も行政協定の外でいかように協議することにも異存はないが22 条を協定にいれることには反対であると信ずると述べ、かつ、今日述べ たところは私見であるが、趣意は政府全体によつて支持されていること を明らかにした。

ラスクは、米案の(1)と日本の22条にたいする修正案とを結合して、案 文はえられまいかと質したにたいし、国務大臣は、日本提案は、22条全 体に代わるものであると答えた。

最後に、国務大臣は、米側が22条を重視せられるについては、総選挙後における日本政局の担当者の交代の可能性なども考慮にいれておられるかと尋ね、ラスクは、笑つて、そうでないともいえないが選挙の結果どうなるかなどについて何も考えは申せないと言葉をにごし、国務大臣

は、仮りに政府与党は今のような絶対多数をえぬにしても多数を占める ことは確実であり、民主党にいたつては、われわれ以上に軍備論者であ る。社会党の力は弱い。心配無用であろうといい、一同笑つて、会談を 終えた。

22条については、双方とも立場をゆずらなかつたが、ラスクは、国務 大臣の意見をいれて、何か新しい案文を考えだそうと努めているような 感触だつた。

要録に言及されている(施設および区域)ならびに(防衛措置)に関するラスク試案は別添甲号および乙号のとおりである。

極認

別添甲号

SECRET SECURITY INFORMATION

#### ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

- l. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Specific facilities and areas shall be determined by the two Governments in consultation through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.
- 2. Pursuant to Article VI of the Treaty of Peace with Japan, the holding of facilities and areas in Japan by United States forces under procurement demand shall cease as soon as possible after the coming into force of the Treaty of Peace with Japan, and in any case not later than 90 days thereafter. In circumstances where other arrangements have not been agreed in the Joint Committee by the time indicated, and the United States considers that a further use of particular facilities or areas is essential to the effective performance of the mission of United States forces, Japan grants the use of such facilities or areas by United States forces pending further consideration by the two Governments in the Joint Committee.
- 3. At the request of either party, Japan and the United States shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided.
- 4. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.
- 5. a) When facilities and areas such as target ranges and maneuver grounds are temporarily not being used by the United States, interim use may be made by

Japanese

極秘極級

Japanese authorities and nationals provided it is agreed that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.

293

b) .....

別添乙号

SECRET SECURITY INFORMATION

#### ARTICLE II

#### DEFENSE MEASURES

- 1. It is recognized that, in the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the United States will not be limited by this Agreement in taking the necessary actions to carry out the purposes of Article I of the United States-Japan Security Treaty and to ensure the security of its forces in Japan.
- 2. It is agreed that in the event of hostilities or when, in the opinion of either party, hostilities are imminently threatened in the Japan area, the Governments of Japan and the United States shall immediately consult together regarding appropriate combined measures, such as combined command and operations, for the defense of Japan.

第5回非公式会談要録

2月7日午後本会議終了後、外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村条約局長

ラスクから国会における行政協定に関する質問の重点は奈辺にありやと問い、国務大臣から、「施設」と「請負工事」である。議員は、米軍の工事請負入札における二世の暗躍や入札に関する苦情を申立てた日本請負業者は、スキャップにより苦情に満足を与えられたが、その後、落札を拒否されたというが如き事例があり、請負についての入札の不公平または権利濫用ありとして非難的質問をする。本会議で、同ような質問をするといつている。入札における公正が望ましいという声があると述べ、ラスクは、協定成立後は、さような濫用や腐敗を阻止すべきで、そのため日米双方間でいかなる措置をとるべきか話合をして共同措置を公表することなど考える必要があろうと答え、ジョンソン、また、軍が多額の金を工事等のため使う場合には腐敗が起りやすい。その阻止のため措置する必要があるといつた。

国務大臣は、「施設」については、自分は各方面からの陳情責めに あつて閉口している。陳情者は、広汎な施設および区域が米軍によつて 占拠されているので経済的活動が阻害されることをかこつている。横浜 などいい例であるというと、ラスクは、横浜の実況は、昨秋来訪の際実 地を見てよく解つているといつた。

ついで、国務大臣から第2条にたいする私案(別添)をラスクとジョン ソンに手交した。国務大臣は、

- (イ) 大都会における施設を先議しようとするのは、民論にこたえんとするものである。
- (ロ) 決定を即時に実施しようとするのは、法律上問題があるかも知れないが、平和条約発効前といえども事実上可能であれば、接収解除をし

てもらいたい趣旨である。

(\*) 協定発効後90日で決定をみないものについては、その際合同委員会で決定をみるまで、米軍で使用できる旨を合意することにしたい。 合同委員会が施設の決定に当るべきことは、協定に明文規定がある。 と説明を加えた。

ラスクは、90日なる時限を付することは、朝鮮事変下の事態に照ら し、同意し難い。朝鮮事変関係は、行政協定と別個に取りきめることに なつているが、施設および区域については、実質上両者を区別し得な い。日本案第2項の「90日までは」とあるのは「決定がなされるまで は」としたいところである。また、大都会から先議することは、合意を 困難にするから、その部分は、削除することを希望する。とにかく、日 本案は、建設的な提案である。研究して、意見を申すことにしたいと述 べた。

なお、ラスクは、日本案には、米軍が移転先の建築物ができ上るまで 現にいる施設に残留しうる趣意は、ふくまれていると考えるといつたの で、国務大臣は、その趣旨は、御希望なら明文規定をおいてもよろしい と答えた。

第5項(b)の新提案については、ラスクは、わが方の趣意をきいた上、「演習場や射撃場の如き施設および区域」 such facilities and areas asとしたいといつた。国務大臣は、演習場や射撃場については、被害農民、漁民または付近居住者(窓ガラスの破壊等)の損害補償の問題があり、政府は、困却している。これらの損害が少くてすむよう米軍において、使用に際し、留意してほしいとの意味もあることを付加した。

話は、それから、地方連絡事務局の存廃について先方の感想を求める方に移つた。

国務大臣から、合同委員会ができた後、かような機関が地方にあることが、米軍からみて、望ましいかどうか、外務省としては、外交再開の

百害あつて一利ないと述べ、国務大臣も、そのつもりで施設についての 国会での質問にたいしては、控え目に答弁してきていることを明かにし た。

> ジョンソンは、施設返還にたいする米国政府 の 方針は、日本の経済 復興を妨げぬよう、できる限り、施設を返還するにあると繰り返えし た。

それから、会談は、防衛措置(22条)に移った。

ラスクは、米案の(1)と日本提案を結合した新案文を考えていると述 べ、国務大臣は、昨日(6日)吉田総理とこの問題について話をしたが、 総理も党首として政府首脳者として米案には応諾し難いことを明かにさ れた。米案(1)は、行政協定を反古にするような感触を与えてこれまたう け難いとのことであつたと述べた。ラスクは、(1)はNATO協定にあること を指摘した。

最後に、ラスクから平和条約と安保条約の上院における今後の審議見 透しについて話があつて、会談を終えた。

上は人を外にだす必要があつて、現在までのように人をスペヤーできる かどうか問題にしておる趣を述べ、先方の感想を問うた。ラスクは、合 同委員会は下部機構をもてることになつている。地方にそれを設けては どうか。米軍は府県庁と友好関係をもつことにすればよくはないか。外 務省の地方出先機関を煩わさなくてもよくはないかというようなことを 述べ、国務大臣は、政府は地方事務局を廃止することに決定している が、地方庁では、外務省員を調法がつて、いてもらいたいといつている ように聞いておる。もし、米軍側でいてもらいたいならば、廃止の決定 を変更してもいいと思うが、と述べ、ラスクは、ボンドの意見を求めた が、ボンドは、主要地には米国領事がおり、それが米軍と日本側の連絡 に役だつていると思うと答えた。ジョンソンは、連絡事項は、主として 軍事事項だからデフェンス・ミニストリーの如き機関ができたら、それが 連絡に当るがよかろうといい、国務大臣は、そうなれば、無論そうする つもりであると答えた。結局、この件は、米側で話をきいてみて、何と か返事しようということで、はつきりした意見は今日は、でなかつた。 ついで、

合同委員会の構成にふれ、施設に関する予備会談をするものは、結局 将来の合同委員会の構成員になろうということに一致し(けだし、予備会 談の決定は、そのまま合同委員会の決定になろうから)、但し、施設の決 定には両国政府のシニヤー・リプレゼンタティブが自ら参加することは あるまいという点も一致し、更に、事柄の性質上、各省の代表が会談に 加わることにならざるをえまいという点も一致した。

ジョンソンは、予備会談について注意すべきは、新聞関係である。プ レス・キャンペーンが会談にはいりこむようなことになれば、会談は難渋 さを増す。新聞をいかにハンドルするか、よく考えておくべきだとい い、国務大臣は、全然同感である。政府としては責任を以て新聞関係を ハンドルするであろうと答えた。ラスクも過早のインフォメーションは

別添

#### ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

- 1. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Specific facilities and areas shall be determined by the two Governments in consultation through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.
- Consultation for such determination shall be begun between the representatives of the two governments immediately upon the signing of this Agreement, taking up first facilities and areas in and around larges cities or those of large scale and proceeding to those in other parts or of smaller scale.

Arrangements for specific facilities and areas shall be put into effect as they are agreed upon between the two governments. In case they have not been completed by the time of the coming into force of this Agreement, the consultation shall be carried on through the Joint Committee and completed in any case not later than ninety days after the coming into force of this agreement; until such time the United States armed forces may remain in the facilities and areas presently in their use.

- 3. At the request of either party, Japan and the United States shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided.
- 4. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.
- 5. a) When facilities and areas such as target ranges and maneuver grounds are temporarily not being used by the United States, interim use may be made by

Japanese

極铋

Japanese authorities and nationals provided it is agreed that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.

b) The provisions of this Agreement shall be applicable to facilities and areas such as target ranges and maneuver grounds only while they are in use by the United States armed forces and to the extent appropriate for the purposes for which their use is granted.

第6回非公式会談要録

2月8日夕刻外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村条約局長

ラスクから第2条2項にたいする新提案があつた(別添)。ラスクは、協定が発効する前から施設についての協議を開始するという条項を協定中におくのは、法律的にみておかしいから落す。別に交換公文で、協定発効前に予備協議を初める趣意を明らかにすることにしたい。

施設返還にたいし米国が真摯な努力をなそうとしておることを明らかにするため平和条約所定の90日に言及することにした。90日の間に協定ができない部分について米軍が使用を継続しうることを明らかにすることはどうしても必要である。2項をふたつにわけ、第3項にそれを明らかにした。

と述べた。

国務大臣は、米原案に比し、改善されていると感ずるが、よく研究したい。施設に関する予備会談が行われるという事実が公表されることに 異存はもたれないか。

と問うたにたいし、

ラスクは、公表することは日米双方にとつて有益だと思う。予備協議 当事者(ワーキング・グループ)にたいしては付託条項を与えて交渉の基 準とさせねばならぬ。この文書は、双方相談して作ることにしたい。

と答えた。

ラスクは、2条の案文は、ワシントンに請訓して決定すべきものであることをことわり、国務大臣も2条について最後的決定をするには総理の意見を求める必要があることを明らかにした。

ラスクから、請負業者について日本政府部内の方針未決定のため関係 諸条の決定が留保されているので、早目に決定をみるようされたいと希 望し、国務大臣は、先方の希望に応じ関係省の決定を督促することを承 諾した。国務大臣は、大蔵省では、請負業者に課税し、後で、税金を払 戻す方式をとりたい意向であるように承知しておると付加した。

ラスクから、協定の諸条について日本法令を遵守すべき旨の条項を挿 入することを日本側委員は主張しておるように聞くが、これは日本法令 尊重の一般条文でカバーされることだし、なるべくないようにしたいと 述べ、国務大臣は、考えてみようと答えた。

(注) ラスクの最後の点については、西村に異論がある。後で国務大臣に 説明して、「おりられぬ」よう要請しておいた。

SECRET SECURITY INFORMATION

別添

#### ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

- 2. Consultation between the two Governments with respect to facilities and areas for the use of U.S. forces in Japan shall be on an urgent basis and shall take into account
  - (a) the effective performance by U.S. forces of the tasks referred to in Article I of the Security Treaty,
  - (b) the minimum practicable interference with the economic processes of Japan,
  - (c) the importance of agreeing upon facilities and areas within 90 days after the coming into effect of the Treaty of Peace with Japan.
- 3. Arrangements for specific facilities and areas shall be put into effect as they are agreed upon by the two Governments. In circumstances where agreement has not been reached, within 90 days after the coming into effect of the Treaty of Peace with Japan, on specific facilities and areas the continued use of which the United States considers essential to the effective performance of the mission of U.S. forces, Japan grants the use of such facilities or areas by United States forces pending further consideration and agreement by the two Governments in the Joint Committee.

函秘

極秘

国務大臣は、米側に不安があれば、その点は、交換公文で安心を与えてもいいと答えた。ラスクは、協定に挿入することに強く反対するかと尋ね、国務大臣は、挿入されないことを希望する。米側の意見は考えてみようかと答えた。

ラスクは4箇月で施設に関する話合は、大部分はできようが、全部 完了することはむずかしかろう。できぬ場合をカバーする文章を提案 したいといつた。国務大臣は、合同委員会は施設について決定でき る、代替建築物が必要な場合は、それができるまで、使用中の施設に 残留できるように決定すればいい、理論上エスケープ・フローズはいら ないはずである。日本政府としては、現に使用中の施設から米軍をお いだす意思は毛頭ないのだと繰り返した。

## 2. 合同委員会の件

ラスクから、日本提案では合同委員会に政治問題例えば22条の防衛措置のごときも取りあげさせる趣意になつているが、米側はかかることは政府間協議に俟つべきであつて、委員会は協定実施に関する技術的事項に限られるべきであると考えておると述べ、国務大臣は、私見としては、米側の考え方に同意であり、従つて、代表も一人にする米案に傾いてきたと答えた。ラスクからセニヤー・リプレゼンタティブのセニヤーをとろうとの日本側の提案には異存がないと述べ、24条の条文は早く固めることにしようといつた。

# 3. 協定と国会の件(第25条)

協定の受諾が、国会の行動を必要とする事項については、国会の行動を条件とする条項を第25条に追加しようとの日本提案について、ラスクは、同じ問題は、米国側にもあるから、本協定のインプルメンテーションは両国の憲法上の手続に従つてなさるべきであるという如き一般的方式のものにしたいとの意見を述べ、当方は、同意した。

なお、今日の専門委員会で協定修正について 1 条項をいれること

# 第7回非公式会談要録

2月11日午後2時半より外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、シーボルト、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

ラスクの希望でこの非公式会談は、行われた。

## 1. 施設の件

国務大臣から、前回会談の際の先方提案にたいして、別添のような 対策をだした。

国務大臣は、先方の案の第2項(c)をおとし、第3項に協定発効後90 日内に協議は完了せらるべきことを明らかにしたが、協定署名と同時 に協議を開始するとすれば、前後 4箇月の期間がある。この間に話 合は必ずできると思う。特定の施設について合意をみることが困難な 場合には、合同委員会が協定上所要の決定をなす権限があるから、不 都合は起るはずがない。会談にたいし米側において十分なスタフを割 愛されれば、4箇月もかからないであろうと述べた。

ラスクは、日本案では、90日の間に合意ができなければ、米軍は施 設からでなければならぬとの解釈を生むところに異存があるといい、

和 700 極級

を、日本側から、提案したことを指摘しておいた。

# 4. 警察予備隊について

最後に国務大臣から、目下政府で考慮中の警察予備隊強化策につい て説明し、米側の理解ある態度を要請した。政府案によると来年度(会 計年度)末までに11万とする。本年10月交替期に現在7万5千のうち約 3割は予備隊を去る見込である。すなわち残留するのが5万になり、 新募集6万人となる。この6万人をうるのに仲々の困難がある。元来 ヒーキー参謀長は15万を主張し、総理は10万を主張した。本年10月後 5万人を募集することになった。それについて、総理は7万5千から 2万5千をひき、それに5万人を加え、10万人を考えていたにたい し、参謀長は、7万5千に5万人を加え、12万5千人を考えていた。 この考えの喰い違いの調整として、11万という数が生れたのである。 予備隊問題を担当するロバーツ少将は、11万の数字に不満である。し かし、6万人の徴募に当つて、果して適格者を揃えうるや大きな不安 がある。11万の数字に米側で理解をもつてもらいたいという趣旨を述 べた。ラスクは、本件はリ大将がハンドルしておられるが、同席のジ ョンソンがお話をきけたのは有益だと思うといい、ジョンソンは、ま だ予備隊についてリ大将と話をする機会をもたぬが、行政協定の仕事 が一段落したら、話をしようと答えた。国務大臣は、自衛力増強につ いて現政府は熱心に考えておるが、婦人団体や青年層、それから社会 党等に強い反対があることを指摘した。ラスクは、日本の与論は世界 情勢の変化にたいする認識の深まるにつれ必ず変化すると思うとい い、国務大臣も、平和条約発効後日本人が直接世界の冷風にふれるよ うになると自然かわつてゆくだろうといい、また、ラスクの質問に応 じて、今日の予備隊には大体軍籍にあった人がはいっているが、職業 軍人は多くない。また、予備隊員としては、都会人よりも農村出身者 が適当であるなど述べておいた。

# 5. 刑事裁判権の件

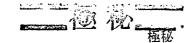
ラスクから、第15条 3 項にたいする日本提案は、ナトー方式をとろうとするもので米側として同意し難い、日本側の再考を切望するといい、国務大臣から、研究してみようといつておいた。

別添

## ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

- 2. Consultation between the two Governments with respect to facilities and areas for the use of U.S. forces in Japan shall be on an urgent basis and shall take into account
  - (a) the effective performance by U.S. forces of the tasks referred to in Article I of the Security Treaty,
  - (b) the minimum practicable interference with the economic processes of Japan.
- 3. Arrangements for specific facilities and areas shall be put into effect as they are agreed upon by the two Governments. Consultation for these arrangements shall be completed at an earliest possible date and not in any case later than 90 days after the coming into effect of this Agreement.



第8回非公式会談要録

2月13日午後3時半専門委員会をやつた。その後、外交局にて非公 式会談を行つた。

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣 西村

ラスクから専門委員会の事業も進捗したので、非公式会談も同委員会 と併行して、1条、2条、3条その他非公式会談でとりあげらるべき条 項についての討議をとり進めることにしたいとの話があり、明日午後2 時30分に非公式会談をすることに打合せられた。

#### 1. 施設および区域の件

ラスクから、第2条の新案文と交換公文案(別添)が提示された。

米案の第2条の案文は、華府で関係当事者間に熟議した結果作成されたものであるから、新提案は、なるべく原案を採用することにした。1項は、原案どおり。2項は、日本側提案をいれて修正してある。3項は、原案どおり。4項の(a)も(b)も日本側提案をいれて修正してある。(b)は日本側希望をいれ、進んで所要の具体的措置すなわち演習場の如きに行政協定の条項をどの程度適用するかは、合同委員会が施設の決定をする際決定することにしてある。

交換公文は、施設決定に関する予備会談と90日内に合意に達しない場合の継続使用とを併せ内容としてある。もつとも予備会談の部分は、協定発効前の事柄なので、あるいは、法律的見地からおかしいとの見方も生れてくるかも知れぬ。その際は、別にしても支障あるまい。

という趣旨の説明があった後、ラスクは、日本側で本案に異存なければ華府にリコンメンドしようと思う。その際の参考として、公表される交換公文にいれることに同意される90日後の継続使用の件を協定

の本文にいれることを嫌がられる理由を教えてもらいたいと述べた。

国務大臣は、施設及び区域の返還問題が国内における重要な政治問題となつており、国会において左派諸政党、共産党は、実例をあげて、米軍が無期限に施設を使用しようとしている。米国は、合意を与えぬことによつて、無期限に現在の施設に残留しうるではないか。最近、横須賀、横田、相模原において新な徴発接収が行われた。米国の意思は、もつて、明らかではないかと宣伝しておる。政府としては、米国が現に使用中の施設から撤退しようと努力しておることを具体的に示す必要を痛感する。だから、協定には、米軍が現在のプロキュアメントの下でなく合意により提供される施設に駐留するものなることを明白にすべきであると考えると説いた。

ラスクは、交換公文の効力について日本政府の考え方をただし、国 務大臣は、条約と同時に交換される関係公文は、慣行上、条約と同じ 効力を有すると考えられておる。但し、有効期間など交換公文に別に 規定がある場合は別であると答え、ラスクは、この説明に安堵したよ うだつた。

ラスクは、更に、交換公文で前回の米提案の1項にあつたa(安保条約第1条による米軍の責任)とb(日本経済にたいする最小の支障)とに言及しなかつたのは、かような新規な考慮をとりいれると、華府にたいする説明上、複雑になつて都合が悪いからであると説明した。国務大臣は、日本側としてはaとbとは大切であるから、同趣旨のステートメントをして、議事録に留めておきたいと思うと述べ、ラスクも、それは考えてみようといつた。

国務大臣は、施設及び区域の問題から反米宣伝の材料を供するようなことにならぬよう日米双方で注意する必要があることを強く説き、 最近旧軍飛行場で入植者により農地とされたものが最近米軍によつて 接収され入植者が農地を失い住家を失い穀物を失い、しかも政府から

補償をうける途もない事例をあげて、米側の反省を熱望し、ラスクは、日本政府の要望は華府当局によく伝えると答えた。

最後に国務大臣は、米提案は、いいと思うが、帰つてよく研究した 上、今日中にでも御返事をしようと述べた。

#### 2. 刑事裁判権(第15条3項)の件

昨日、先方に交付しておいた第15条 3 項にたいするわが方提案の追加条項(別添)について、ラスクから次の修正を加えれば、米側としては、異存ないと述べた。

第1項からcase by caseをとること。第1項からor authoritiesをとること-これは、通告の義務を軍事裁判所が裁判した事件に限ることになる。その理由は、or authoritiesがあるとローカル・コンマンダーが処分する軽微な事件についてまで通報義務があることになり行政的負担が過重になるとの理由からである。第2項にNATO協定の場合のようにin cases where the Japanese authorities considers such waiver to be of particular importanceの一句を付加すること。国務大臣は、以上の修正はいずれも支障ないと思うが、法務府の意向をきいて後刻御返事しようと答えた。

#### 3. 新聞記事の件

国務大臣から、最近日本の新聞が本件交渉に関連して根も葉もない 報道をして困却しておる、例えば警察予備隊は非常事態の場合海外に 派遣されることがありうるとの話をしたというような記事で、自分 は、直ちに、それを否定しておいた。しかし国会で、社会党は、非常 事態の場合には行政協定は無効になり米軍はいかなる措置もとれるこ とになつておる。また、非常事態の場合には、合同参謀部が設けられ 日本の警察予備隊もその指揮下に立つことになつておる一とのことだ が、どうであるかと質問し、また、改進党は、安保条約には賛成した のだが、合同参謀部には反対しておる。非常時における米軍の行動に ついて、日本政府は協議をうくべきだというのが一般の考え方である との趣旨を述べた。

ラスクも、昨日新聞記者会見をやり、現在は特定の施設についての 決定は話題としておらず、かような決定をなすメカニズムについて協 議しておること、防衛力のような政治的な問題は全く交渉の範囲外で あることを話をしておいたと述べた。

#### 4. 協定の議会報告の件

国務大臣から、行政協定がまとまったら、公表前に国会に報告する時間的余裕をもちたいとの希望を述べた。ラスクは、同様な必要は、 米側でも対上院関係であるから、協定成立前この点は相談してきめようと答えた。

#### 5. 国会の権限留保の件(第25条)

協定の条項中国会の権限に属するものについては、国会が当該措置をとることを条件にするものなることを明白にしようとするわが提案(第25条の2項として追加しようとするもの)にたいし、ラスクは、主義上異存なく、実質上米国政府もコングレスとの関係において、日本政府と同じ立場にある。しかし、日本提案の書き方では、協定の条項は、国会が同意しなければ無効になるという感融がでておもしろくない。日米双方とも国家として、この協定にバインドされるのであるから、協定の条項にそつて国会も所要の措置をとるべきものであるような感じの書き方にする必要がある。「各当事国の憲法上の手続に従って実施のために措置する」という言い方を考えたが、これは、研究の結果、批准の場合の慣用句でここに当てはまらないという結論に達した。日本側で、なお、表現を考えてほしいとの意見陳述があり、国務大臣は、研究を約した。

追記 帰省後、法務府林局長と連絡の上、15条3項についてのラスク

の意見にたいし、当方異議なきことならびに総理の同意を留保して 2条の案文および交換公文に異存ないことを、ラスクに電話してお いた(7時少し前)。 極秘.

别添甲号

SECRET SECURITY INFORMATION

#### ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

311

- 1. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Specific facilities and areas shall be determined by the two Governments in consultation through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.
- 2. At the request of either party, Japan and the United States shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided.
- 3. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.
- 4. (a) When facilities and areas such as target ranges and maneuver grounds are temporarily not being used by the United States, interim use may be made by Japanese authorities and nationals provided that it is agreed that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.
- (b) With respect to such facilities and areas as target ranges and maneuver grounds which are to be used by United States armed forces for limited periods of time, the Joint Committee shall specify in the agreements covering such facilities and areas the extent to which the provisions of this Agreement shall apply.

EXCHANGE

#### EXCHANGE OF NOTES

#### U.S. to Japan

#### Excellency:

In Article II, paragraph 1, of the Administrative Agreement between the United States of America and Japan signed today, it is stipulated that "Specific facilities and areas shall be determined by the two Governments in consultation through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement". The United States Government is confident that our two Governments are agreed that such consultation shall be on an urgent basis in order to complete such arrangements at the earliest possible date and before the expiration of 90 days following the effective date of the Treaty of Peace with Japan. With this in mind, the United States Government is prepared to join with the Japanese Government in constituting a Preliminary Working Group, consisting of a representative and the necessary staff from each side, to begin such consultations immediately, with the understanding that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon the effective date of the Administrative Agreement.

There may be some exceptional cases where agreements may not have been reached as to specific facilities and areas, or alternative facilities completed, within 90 days after the coming into effect of the Treaty of Peace. It would be much appreciated, therefore, if Japan would grant the continued use of such particular facilities or areas by United States armed forces pending agreement by the two Governments through the Joint Committee.

Accept, Excellency, the assurances of my highest consideration.

#### EXCHANGE OF NOTES

#### Japan to U.S.

#### Excellency:

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

The Japanese Government fully shares the desire of the United States Government to initiate consultations on an urgent basis in order to complete arrangements for facilities and areas at the earliest possible date and before the expiration of 90 days following the effective date of the Treaty of Peace with Japan. The Japanese Government agrees, therefore, to the immediate constitution of the Preliminary Working Group referred to in Your Excellency's Note, with the understanding that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon the effective date of the Administrative Agreement.

With full cognizance of the contents of Your Excellency's Note, I have the honor, on behalf of the Japanese Government, to confirm that, in those exceptional cases where agreements have not been reached as to specific facilities and areas, or alternative facilities completed, within 90 days after the coming into effect of this Agreement, Japan will grant the continued use of such particular facilities or areas by United States armed forces pending agreement by the two Governments through the Joint Committee.

Accept, Excellency, the assurances of my highest consideration.

#### 別添乙号

The following is suggested to be inserted at the end of Article XV,  $\mathfrak{Z}$ :

The United States further undertakes to notify the Japanese authorities case by case of the disposition which was made by the United States service courts or authorities over all such cases.

The United States shall give sympathetic consideration to a request from the Japanese authorities for a waiver of its jurisdiction over these cases. When it is waived, Japan may exercise its jurisdiction.

他包

第9回非公式会談要録

2月14日午後3時から外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ハンブレン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

ラスクから行政協定案がまとまれば、上院外交委員会に対して説明を し、その後で、署名ということになろう、自分が東京にいて署名するの か、または、イニシアルして帰えり、後、別の人が署名することになる のか、その辺は、目下のところ、未定である、華府から指示をえしだい 日本側に連絡しようとの話があつた。

それから、ラスクの提議で、協定案について、交渉の現状を検討した。結論は大要、次のとおり。

#### 第1条

協定の諸条は相互関係が深く一箇所を修正すれば、他の条項に影響する。目下のところ、コントラクターに関し双方合意に達するのをまつことにする。その結果をまつて、協定全体として、第1条との関連においてコントラクターに関する規定をどうするかをラスク・国務大臣間で研究してきめることにしよう。(b)にたいする日本の修正案はNATOの案文を採用しようというにあるが、米原案は、米国関係国内法規の文言を使用したもので、これによりたい、但し、例外のところは日本案をいれてもよい。すなわち、次のようになる。

.....civilian persons, who are in the employ of, serving with, or accompanying the United States armed forces in Japan, and who are not stateless persons, not nationals of any third States, not nationals of, not ordinarily resident in Japan.

#### 第2条

昨日の話合によつて一応決定した案文を華府にリコンメンドした。

国務大臣は、総理の同意をまだえていないが、異存ないものと思うと述べ、ラスクは、日本側の困難な事情を理解しておるだけ、日本側が 米側の提案に同意されたことを多とするといった。

#### 第3条

第2項のgは調達関係であって、本条の問題でないから11条に移すことにしたい。gを11条に移せば、第2項の列挙をおとしたいとの日本側提案がうけやすくなる。日本側の要請は、華府にリファーしておるとの説明があった。

gを11条に移すことを考えることに、当方は同意した。

第10条

第11条

#### 第12条

米国の予算からの支出にたいし日本で税金を課さぬとの原則に日本が同意されたことを多とする。専門委員会で、この原則の実施面における問題について大部分解決点をみいだしたことをよろこぶ。問題は、主義でなく、実施方法であるが、それも行政協定の範囲内のことに関する限り妥結可能と思うとラスクは述べ、専門委員会の努力にまっことになった。

#### 第11条

第2条2項のgを本条に移すことを研究する。

#### 第15条

第3項にたいする日本側提案の追加条項をいれる問題の解決がついたので、本条は実質上妥結に達したといつていいが、米側として、次の2点を研究することを提議したいとのことであった。

(イ) 施設および区域の付近において日本人が施設および区域の安全に たいする罪をおかそうとする場合または犯した場合である。(現行犯 の場合は別問題)。かような場合に米軍のMPは、かような日本人を

板秘

極利

たいほできない。MPは日本人の関係においては、私人にすぎない。しかし付近に日本警察官がおるとは限らない。MPがかような日本人をたいほして日本官憲に引渡すことができるようにする必要があると思う。日米双方にとつて、むずかしい法律問題がふくまれるけれど、何とか規定仕方を考えてみたい。

(ロ) コントラクターは、日本の刑事裁判権に服する。米国軍刑法では、コントラクターは米国軍刑法に従うことになっている。だから、日本側が第一義的管轄権をもつておるが、日本が管轄権を放棄したときは、米軍が第二義的に管轄権を行使しうる趣旨の条項をおきたい。

#### 第16条

日本提案のうちextra gratia paymentについての条項を設けたい との点は、華府から同意してきた。損害補償の均分負担を25%、75% にしたいとの点は、原案維持を指示してきた。

経費分担の均等原則に照し、日本側で50%主義に同意してほしい。 第22条

日本側の意見にたいしては華府の反応をまつている。華府からの指示がどうなるかわからないが、米側が本条をおこうとしている考え方にたいして日本側が理解ある考慮を加えられることを希望する、と先方は述べた。

#### 第23条

経費分担についての規定は、専門家同志の話合の結果をまとう。 第25条

日本の新案文(別添)はヘルプフルだが、オペラチィヴなる語が気になるとラスクはいい、岡崎大臣は、案文は今みたばかりだが、自分としてもこの案文をいいとは思わぬと述べた。

ラスクから、かような条項を協定の本文中にいれることを日本側は

重視するのかと問い、国務大臣は、国会にたいする関係上このような 条項があることを政府は希望する、絶対に必要だとはいわぬが、おけ ば政府を助けること大なるものがあると答えた。

ラスクは、日本側で行政協定全体を国会の承認に付するようなこと をしないでもらいたい、米政府として対上院関係で困ることになると いい、国務大臣は、日本政府も国会に承認を求める考えは少しもな く、その点は数回国会において明言しておることを説明した。

双方で、もつといい案文を考えることにしようということになっ た。

国務大臣は、政府は参議院で多数をもたぬので、この条項がはいる ことは、とくに、ヘルプフルだと付加した。

以上で、選条検討を終えた。

余談として、ラスクから、今夕更に米人新聞記者と会見して本件交渉 のバックグラウンドを説明し、新聞記者の有害な推測記事がないように するつもりだとの話。

国務大臣から、特調および外務省地方局の存廃問題について米側から みた感想を全く非公式に承りたいとの話をもちだし、ラスクは、遠慮し ていたが、米側の意見をきいて、もし申し上げられるようなことがあれ ば、いいましようと返事した。

ラスクから、それに関連して、今後における日本の国際社会における 一員としての責任が日本人の想像するところより、遙かに広汎かつ重要 なことを説いて外務省の機構を財政的見地のみよりみて、過度に小さな ものにしてはならぬと忠告した。

最後に石川・藤山氏等のラスクと会談の機会をもちたいとの希望について、国務大臣から、ノー、ハームでむしろ、ユースフルなこともあろう、同氏等の関心は施設返還にあろうかと思うので、会談されたら、同問題について自分が言つてきたことをエンドースされることになるかも

知れぬと述べた。

別添

It is understood, however, that the provisions of this agreement for which budgetary or legislative measures need be taken for their implementation under the constitutional procedures of either Party, shall become operative upon the completion of such domestic measures.

第10回非公式会談要録

2月16日午前本会議終了後少時会談した。

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

#### 第2条について

国務大臣から、平和条約 6 条の(c) 「まだ代価が支払われていないすべ ての日本財産で、占領軍の使用に供され、かつ、この条約の効力発生の 時に占領軍が占有しているものは、相互の合意によって別段の取極が行 われない限り、90日以内に日本国政府に返還しなければならない」との 規定について、日本側では、同項は個々の財産について、取極をするこ とを予見しているもので、行政協定で一括使用継続を協定するのは、(c) 項に反するとの見解もあるとの話をし、ラスクは、解釈として一般的な 取極をすることも全項の許すところであると思うと述べた。

国務大臣は、話題を転じて、昨日総理に2条の案文を説明したとこ ろ、原則として占領軍の使用している施設は、平和条約発効と同時に所 有者に返還さるべく、爾後における使用は日米双方の合意によって提供 されたものでなければならないことを協定で明白にするよう指示をうけ た、今日までの話合で双方合意の上でのみ施設および区域は米軍の使用

に供されることに双方見解一致をみているから、上述の原則を明かにし ておくことを要請したい。対内政策上是非そうする必要のあることを了 解されたいと述べた。

ラスクは、平和条約 6 条c項の解釈と関連するが、この点は、法律専門 家に研究させたい、米側としては、平和条約の規定で解決されている事 項以外は、すべて日米双方の合意によるべきであることには異論ないと 答えた。

国務大臣は、総理の要請される文句をおくことは国内与論の指導上絶 対に必要である、平和条約発効と同時に占領下の事態がそのまま持続さ れるものでないことを一般国民に明白にする必要があると重ねて説い た。

ラスクも、主義上異論あることでないから、案文を考え、それを協定 にいれるか交換公文にいれるかも考えようといい、日本側でも考えてみ ようということで、別れた。

#### 第11回非公式会談要録

2月16日午後3時外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

ラスクから防衛措置(第22条)に関する新提案があつた。ラスクは、提 案のバックグラウンドを詳細に陳述した。ラスクの陳述および新案文 は、別添甲号のとおりである。

右が終つて、次のような回答が行われた。

国務大臣から、22条原案には、「敵対行為が発生した場合またはいず れかの当事国が敵対行為の急進した脅威があると認めたとき」に統合司 令部を設けることができるとあつたが、新提案には、かような場合につ いての限定句がないのは、いかなる理由によるかと尋ね、ラスクは、両

政府が合意の上統合司令部を設けることができるといい、設立のタイミングも両政府の合意によつてきめられることにしているのだと説明した。

国務大臣は、司令官の任命は米国政府がするのかと問い、ラスクは、 日本政府の同意をえて米国政府が任命する趣意である、ただし、この点 については、ディスカスする余地があろうと述べた。

国務大臣は、本件は行政協定における唯一のクルシアルな点であるから案文と陳述と両者をよく研究した上意見を述べることにしたいといい、ラスクは陳述のノートは米国政府の公文書とは考えてくれないでほしいとことわつた。

なお、ラスクは、安全保障条約には、例外なく条約実施のための組織に関する取極が随伴していることを説き、日米安全保障条約についても一種の組織的取極をして、両国間に或る程度の連帯関係ができていて侵略者が両者の仲を割りえないことを了解するようにする必要がある、今日日本の新聞をみても、会談にとりあげられていない共同防衛に関する諸事項が論議されているかのように報じている、こういうところからみても、日米両国間の非常時における関係を明示しておくことが必要であると考えると述べた。

国務大臣は、日米両国関係で、統合司令部といえば、占領7年後の日本、軍備をもたぬ日本が米国と平等の地位にありえないことは、自明の理である。統合司令部を規定することによつて、行政協定における日米の平等対等関係は消失する、この点は、軍備をもつ西欧諸国と米国との間の統合司令部とはちがうことを考えるべきである。総理としても、統合司令部を受諾することは、至難と信ずる。統合司令部については、日本の法制上の問題もあつて、それを、行政協定に定めうるや否やの憲法上の問題があることも忘れてはならぬ。いずれにせよ、総理に連絡し、熟考した上、意見を申すことにするといった。

(これは、結構と思う。)

本会談の冒頭、国務大臣から第2条(施設)にたいするわが追加新提案 (別添乙号)をラスクに手交した。先方は考慮を約した。 TO W

極秘

別添甲号

#### SECRET SECURITY INFORMATION

#### NOTES OF CONVERSATION

322

- 1. The highest authorities of my Government have given the most careful and sympathetic consideration to the views expressed by the Government of Japan on Article XXII, views which I presented to my Government in great detail and with the forcefulness which the importance of such views demands.
- 2. The United States Government finds itself able to meet the views of the Government of Japan in important respects and wishes to make new suggestions on that Article. These suggestions are made in great seriousness, but in the fullest spirit of cooperation which my Government believes marks the relationship between our two peoples. My Government hopes that the Government of Japan will give these suggestions its careful and sympathetic study to determine whether there is not a basis for agreement on the new text,
- 3. The Government of Japan already knows the views of my Government that U.S. armed forces must be in position to defend themselves against any sudden and devastating attack; this elementary right of self-defense is inherent in the existence of an armed force, which no Government is entitled to cloud in any way, and is one which is implicit, not only in the terms, but in the very existence of a Security Treaty providing for the presence of U.S. forces in Japan.
- 4. My Government is equally aware, however, of the great importance of immediate consultation with the Government of Japan in the event of hostilities, or an imminent threat of hostilities, in the Japan area. Further, my Government fully understands the necessity for full consultation with the Government of Japan regarding the measures necessary, in any such contingency, for the defense of the Japan area and for carrying out the purposes of Article I of the Security Treaty. This necessity stems not only from the principles underlying the equal and sovereign relationship between our two Governments, but also from the practical necessities which such an emergency would produce.

<u>5.</u>

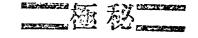
- 5. The United States Government recognizes the many problems facing the Japanese Government as it emerges from a position of defenselessness to one in which it exercises to the fullest extent its restored sovereignty. The United States Government is deeply intent upon providing the interim strength, so long as it is in a position to do so, to allow Japan time in which to attain the security which it will require. During this interim period, each of our Governments, of necessity, will frequently be called upon to accommodate itself to the other's position and needs on many questions. With this in mind, my Government has studied the commente of the Japanese Government on Article XXII. I am glad to report that, as further evidence of the earnestness of our desire to confirm the complete sovereignty of Japan and in order to achieve an enduring friendship between our Governments. my Government agrees with the Japanese Government on the principle of consultation in regard to all mutual defense measures in the Japan area. Therefore, in the new draft of Article XXII we are submitting, Mr.Minister, you will find that provision for consultation is made as the Japanese Government requested, retaining, of course, the Untied States Government's inherent right to act to protect its forces in any imminent or actual emergency.
- 6. The Government of the United States attaches great importance to the efforts now being made by the overwhelming majority of free nations to organize the world for peace. The United States alone now has security arrangements with almost 40 nations, among whom it considers Japan to be one of first importance. In our view, our countries can best avoid war and the threat of war by a determined expression of solidarity, a solidarity which is manifesting itself by increasingly effective organization among governments by which they can act together for peace. The Security Treaty is intended to prevent war; its primary purpose is not to provide machinery for waging war. The knowledge, however, that peace-loving nations are giving sober attention to organized joint effort in the event of hostilities, will itself go far toward restraining those who might be tempted to commit aggression. My Government believes, therefore, that an indication of machinery for joint action in the event of aggression is a step toward peace. It readily accepts, however, the view which it shares with the Government of Japan that any such arrangement must be based upon full

agreement

agreement and voluntary participation by the Government of Japan. Our new draft takes both these factors fully into account.

- 7. My Government considers the Security Treaty between our two Governments as a provisional measure, pending the development of further collective security arrangements as envisaged in Article IV of the Security Treaty. My Government believes that it would be useful to acknowledge in Article XXII the temporary character of such arrangements pending a broader and more satisfactory disposition by the nations concerned, regarding the maintenance of peace in the Pacific.
- 8. The Government of Japan had suggested at one stage that "the Joint Committee shall study and prepare a concrete program" for the measures which would be necessary to carry out the purposes of the Security Treaty. My Government believes that the consultations which would result from our new draft provide an appropriate means for conducting such discussions and would be more appropriate than to merge all such questoins with the work to which the Joint Committee will be required to devote its time and energy.
- 9. There have been expressions of concern by some Japanese as to whether the United States is determined to use its strength to assist in maintaining the security of Japan, concern which may arise from the broad character of the terms of the Security Treaty itself. We feel that our present draft Article XXII can leave no doubt that the United States considers the security of Japan a matter of the gravest importance to both countries, pending the development of more adequate collective defense arrangements envisaged in the Security Treaty itself.
- 10. My Government realizes that the Government of Japan faces some difficult questions in moving toward an increasing responsibility for its own defense and that the subject of rearmament is one of sensitive importance to the people of Japan. The draft which we suggest does not itself commit Japan to any specific action in this field, but it suggests that a combined command should be considered which would, in circumstances fully agreed to by the Japanese Government, direct the efforts of U.S. armed forces and such Japanese forces as are in existence

and



極秘

and able to make a contribution to the defense of the Japan area. My Government does not believe that Japan would wish to do less, if the security of Japan were at stake.

- 11. My Government agrees with the Government of Japan that there are a number of important questions which could arise, not only under the Security Treaty but under the actual course of events, which it would not be appropriate to try to deal with in the Administrative Agreement. It believes, however, that it is of great importance that the Administrative Agreement itself underline the importance of consultation on such matters as one of the "conditions for the disposition of United States forces in and about Japan".
- 12. My Government considers it important frankly to recognize that such questions exist, and to provide for consultation on them, rather than ignore their existence and leave the way open to excited speculation and suspicion that secret agreements have been concluded between us.
- 13. The Government of Japan will recognize that the United States is carrying an enormous burden of responsibility for the maintenance of peace and that we are prepared to act both with determination and self-restraint in the difficult tasks imposed upon us. We hope that Japan will not only cooperate in fact on the day-to-day practical relationships on which Japan's good-will and understanding have been remarkably shown, but also that Japan will join with us in proclaiming a solidarity upon which the future peace of the Pacific depends. We believe our draft does this, and at the same time makes it clear that Japan and the United States are equal partners in this relationship.

#### ARTICLE XXII

#### DEFENSE MEASURES

In the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the United States may take such actions as may be necessary to insure the security of its forces in the Japan area,

and

極認

and the Governments of Japan and of the United States shall immediately consult together with a view to taking necessary measures for the defense of that area and to carry out the purposes of Article I of the Security Treaty. Pending the coming into force of such individual or collective security dispositions envisaged in Article IV of the Security Treaty as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area, the United States may, in agreement with the Government of Japan, establish a combined command and designate a commander thereof. This commander would exercise operational command over all Untied States forces in the Japan area and over all Japanese security forces in Japan, except local police, capable of contributing to the defense of Japan.

#### 别添乙号

Feb. 16, 1952

- 1. Article II, paragraph 1 be amended as folllows:
  - l. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article 1 of the Security Treaty. Specific facilities and areas shall be determined by the two Governments in separate arrangements. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.
- 2. The draft of notes be amended as follows:
  - (1) The following be inserted as the first paragraph of the note:

In the course of our discussion on the terms of the Administrative Agreement signed today, Your Excellency has stated as the opinion of the Japanese Government that as the occupation of Japan by the Allied Powers comes to an end on the coming into force of the Treaty of Peace with Japan, the facilities and areas presently under requisition by the Occupation Forces should be released and that the use of such facilities and areas by the United States armed forces thereafter must be

based

極秘

based on agreement between the governments of Japan and the United States. I hereby confirm that such is also the opinions of the United States Government.

(2) The last pert of the first paragraph of the original draft (beginning with "with the understanding that") be amended as follows:

----with the understanding that the arrangements made by the Preliminary Working Group shall be put into effect upon the effective date of the Administrative Agreement and that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon that date.

第12回非公式会談要録

2月18日午後3時半過から外交局で

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

先ず双方の間に、今朝ラスクから交付された第2条(施設および区域) にたいする新案文について意見の合致をみたことを確認し、先方は、華 府にリファーする、華府でも容認してくれることを期待するといった。

第22条(防衛措置)にたいする米側新提案にたいし、国務大臣は、別添 のようなステートメントをなした。もつとも、国務大臣は、同ステート メントが条約局長の提案であり、政府の意見としてまとめられたもので ないことをことわり、修正を加えることがあるかも知れぬと留保した。

ステートメント読了後、国務大臣は、正式意見は明日には申し上げら れるかと思う。緊急事態が現実におこれば総合司令部がおかれ米国人が 司令官となることは、不可避である。しかし、そのことを協定に掲げる ことは、政府および与党の同意し難しとするところ、それをすれば致命 的打撃をうけるにきまつておる、警察予備隊の十気は、沮喪すると述べ た。

ラスクは、ステートメントのうち日本の持つセキュリティー・フォーセ スは国内治安のためであつて憲法上対外行動に参加しえないものである ことをいつてあるところと、平和条約および安保条約で日本に認められ ておる固有の自衛権との関係は、どう考えるのかと問うた。国務大臣 は、ステートメントのその部分について、自分としても少し考えてみた いと思つたので、先刻、意見を留保するといつておいた。日本は独立国 として自衛権をもつておるのだが、憲法によつて自衛権行使のための有 効なる手段たる軍隊をもつことを自ら禁止しておるのだと解釈する、但 し、この点については、学者で異説をとなえる向きもあると答えた。

ラスクは専門家の方で行政協定の各条のタイトルをとつたがいいとい

う意見があるので、日本側専門家と協議してほしい(当方応諾)。「防衛 措置」という如き標題があると、今回の交渉で全く採りあげられなかつ た事項まで討議されたような誤解をうんでおもしろくないと述べた。

次いで、国務大臣から、全く非公式に、かつ、個人の責任で、米提案 の後半にたいするわが対案の試案をごらんにいれるといって、当方作成 の対案第2項を提示した。以下は同案についての会談である。

ラスクは、「 統合司令部 」に言及しなければ、末尾の 「 憲法 トの制 限を逸脱してはならない 」趣旨の但書を削られようかと問い、国務大臣 は、この但書は、統合司令部だけのために設けたのではない、行政協定 の合憲性の問題を惹起しないよう是非共おく必要を感ずる、現内閣と自 由党とは今日の日本における最も信頼性のある内閣および政党である。 がような内閣と政党とを、「 統合司令部 」や「 米人司令官 」 の規定 をおくことによつて、弱化することは、日米国交の将来にとり遺憾極ま ることであるといった。

ラスクは、民主党はどうかときき、国務大臣は、民主党も緑風会も 「統合司令部」には絶対反対である。彼等も現実に緊急事態が発生した 場合には、かような措置がとられることに異存はないと思うが、協定に 書くことには反対するのである、条約は、署名国間に信頼がない限り、 うまく運営されぬ、日米間の信頼を毀損すること大なる 「統合司令 部」 - 「米人司令官」の規定はおくべきでないと説いた。

ラスクは日本におけるシチュエーションのチェンジを心配するのだと もいつた。

ジョンソンから、安保条約第4条に言及するを日本は好まぬかときい た。国務大臣は、1条に言及しておるから4条に言及して悪いとは思わ ぬ、その必要性を考えておらないのだ、レダクションをみないとはつき り意見はいえないと答えた。

ジョンソンはわが方のステートメントに法制の改正が云々とあるが、

そのうちには憲法の改正もふくまれるかと問うた。国務大臣は、全くの 私見であるが、われわれは、ゆくゆく憲法改正も考えねばならぬと思つ ておる。それは、総選挙で、政府与党が多数を獲得した後にはじめて、 とりあげられるものと考えておると答えた。

ラスクは、わが対案 2 項の「必要な措置」の次に「統合司令部を含み」なる数字を追加することを考えられぬか、それができたら大いにヘルプフルだといつた。国務大臣は、よく考えてみようといい、最後に、今日言つたことは、すべて私見である、問題は頗る重要であるから、総理初め政府与党の限定された首脳者の意見をたたいた上で、正式な意見を述べたいといって、本件についての会談を終えた。

余談として、数日前ラスクが新聞会見をやった翌日の新聞に同氏が、 日本にいる米軍と国連軍として動く米軍とに関する事項が双方ともこの 行政協定の内容として規定されることに日米双方間に合意ができたとい う趣旨の話をされたように報じてあったが、その真相いかんとの間にた いし、ラスクから、新聞記者の誤解からきたものであって、当初からは っきりしてあるように行政協定は、国連軍として行動する米軍には適用 がない、それは、別個に日米間に協定されるべきものであると釈明し た。 331 極秘

別添甲号

New second sentence ART II:

Agreements on specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded in consultation between the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement.

In the course of our discussion on the terms of the Administrative Agreement signed today, Your Excellency has stated as the opinion of the Japanese Government that, as the occupation of Japan by the Allied Powers comes to an end on the coming into force of the Treaty of Peace with Japan, the use of facilities and areas by U.S. forces on the basis of occupation requisition also comes to an end on the same date; thereafter, the use of such facilities and areas by U.S. forces must be based upon agreement between the two Governments, subject to the rights which each might have under the Treaty of Peace with Japan. I hereby confirm that such is also the opinion of the United States Government.

"---- with the understanding that the arrangements made by the Preliminary Working Group shall be put into as agreed and that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon the effective date of the Administrative Agreement."

别添乙号

Re. New Proposition of the U.S. Government on Article XXII

February 18, 1952

We appreciate the careful and sympathetic consideration which the United States Government has given to the views expressed by the Japanese Government on Article XXII (Defense Measures). Needless to say, my government has given the most careful consideration to the statement that, Mr. Ambassador, you made in the course of our conversation on February 16 and the new draft of the article which was handed us at that time.

1. The inherent right of United States armed forces to take measures which it deems necessary for its own security in case of emergency is not to be disputed. On the other hand, inasmuch as such right is to be exercised within the Japanese territory, it cannot also



be denied that there is a possibility of Japan's being involved directly by the actions which United States armed forces may take. It would be natural, therefore, that the Japanese Government expects to be consulted or notified at once by the United States government on the actions which its armed forces may take in such cases. From this point of view, we appreciate the changes which have been made in the first sentence of the new draft. This part is agreeable to my Government subject to a slight change as indicated below:

In the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the United States may take such actions as may be necessary to insure the security of its forces in the Japan area, and the United States shall at once inform the Government of Japan the actions taken or to be taken by her, and the Governments of Japan and of the United States shall immediately consult together with a view to taking necessary measures for the defense of that area and to carry out the purposes or Article I of the Security Treaty.

- When it comes to joint measures which may be taken by the United States and Japan in case of emergency however, the question becomes more involved and difficult to deal with. My Government considers it an honorable duly for Japan as a sovereign nation to participate to the utmost possible extent in the effort of the overwhelming majority of free nations to organize the world for peace. It entirely agrees with the United States Government that this solidarity of free nations will work as a deterrent to aggressors and that the Security Treaty is not intended to provide machinery for waging war, but to prevent one. However, in view of the circumstances in which it finds itself at present, my Government regrets that it cannot accept what is provided in the second and third sentences of the new draft for two reasons. The first is political and the second legal.
  - (1) For nearly seven years Japan has been under an occupation predominantly by the United States. She has no armament. The relationship between the United States and Japan newly restored to an independent status is entirely different from those among the member nations of the North Atlantic treaty. If a combined command is to be established and the commander thereof to be appointed by the United States, there cannot be a relationship of equal partners between the United States and Japan

as in the case of NATO nations, but only that of subjugation of the latter to such commander. The Japanese people will instantly become aware of this. It cannot but be harmful to the cause of friendly relations between our two peoples and, therefor, politically unwise to have provisions for the above purposes in this Agreement.

(2) Article 9, paragraph 2, of the Constitution of Japan stipulates as follows:

> In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potentials, will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

Articles 62 and 63 of the Police Law provide that, when it is deemed especially necessary for the maintenance of order in case of national emergency, the Prime Minister may, upon recommendation of the National Public Safety Commission, issue proclamation of national emergency for the whole or part of Japan and that in such case the Prime Minister may temporarily control the entire police force.

Article 1 of the Cabinet Order for the National Police Reserve says that its purpose is in supplementing the National Rural Police and the Municipal Police in so far as it is necessary in order to maintain the peace and order of the land and to ensure public welfare, and Article 3 stipulates that the National Police Reserve will act under the order of the Prime Minister in case of special necessity for the maintenance of order.

As it is clear from the above, all the forces for national security which Japan has at present are constitutionally for the purpose of maintaining domestic order and are not supposed to engage in any belligerent action for protecting the state against threat from outside. This is also the inevitable conclusion from the provisions of Article 9, paragraph 2, of the Constitution, as cited above, which in an unequivocal way sets down a facet of the new national polity of Japan. So long as these circumstances prevail, it is legally and constitutionally impossible for the Japanese Government to enter into any agreement with a foreign government which anticipates that any such

national

POLICE LAW

(Law No. 196, December 8, 1947)

Article 62. If deemed especially necessary for the maintenance of peace and order in a state of national emergency the Prime Minister may, upon the recommendation of the National Public Safety Commission, issue a proclamation of a state of national emergency in respect of the country as a whole or any part of it.

The proclamation mentioned in the preceding paragraph shall set forth the area, outline fo the situation and date of the effectivation of the proclamation.

Article 63. When the proclamation mentioned in the preceding Article has been issued, control over the whole police shall be temporarily assumed by the Prime Minister in accordance with the provisions of the present Law. In this case the Director-General of the Head-quarters of the National Rural Police or the Director of the Headquarters of the Police Region shall give necessary order to, or direct, the Chiefs of Police of To, Do and Prefectures or the Chiefs of Police of cities towns and villages within the area set forth in the proclamation.

Cabinet Order No. 260

National Police Reserve Order

Article 1. The purpose of this Cabinet Order is to establish the National Police Reserve and to provide for the organization thereof, etc. for the purpose of supplementing the strength of the National Rural Police and the Local Autonomous Police Forces to the extent necessary to maintain peace and order within the country and to guarantee the public welfare.

national agency may participate in a belligerent action against a third country or which leaves room for such interpretation. It goes without saying that the Administrative Agreement should contain nothing which would entail any change upon the national polity as indicated above. And no constitutional government of a democracy can deviate from the national polity to which it owes its very existence.

3. For these reasons my government cannot agree to the second and third sentences of the new draft as they are written. This, however, does not mean that Japan will not cooperate with the United States armed forces in the actions which it may take for the defense of Japan and for the maintenance of peace in the Japan area. My Government intends to do so by all the means at its disposal. It can give you the assurance, Mr. Ambassador, that what Japan can do by way of such cooperation will continue to increase as her self-defense force in augmented and modifications are made in Japanese legislations. And there is of course no objection on the part of my Government to the proposition that our two Governments should be in constant consultation with a view to preparing certain program for such cooperation. It agrees with you, Mr. Ambassador, in believing that any agreement thus reached between our two governmetns should not be kept secret, but be made known to the public and that the Administration Agreement should embody all the agreements between the two governments and have no secret document attached thereto.

In view of these considerations, the Japanese Government proposes the following as the second paragraph in lieu of the second and third sentences of the United States draft (the first sentence as indicated above will be the first paragraph):

Nothing contained in this Agreement shall be construed as precluding the Governments of Japan and of the United States from consulting and preparing the necessary measures including combined command, for the defense of Japan to be taken jointly by them in the event of hostilities or imminently threatened hostilities in the Japan area, nor from putting jointly into effect these measures as occasion arises, it being clarely understood that there shall be nothing in such measures which obliges either Government to go beyond its constitutional limitations.

337

- 10 W

第13回非公式会談要録

2月19日午後4時半外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

国務大臣から第22条のわが提案(別添甲号)を交付した。同案は、本日午前総理の承認をえたものである。

国務大臣は、総理が第2項のincluding combined commandを気にされたが、説明の上、その同意をえたことを付加し、末尾のclearely understoodは強すぎるからclearelyをとることを説明した。

ラスクは、わが提案に感謝した。そして、次のような修正を提議し た。

(イ) 第2項の書きだしを米原案の第2文章と同じくし、それにthe Governments of Japan and of the United States may consult …, and may put jointly into effect…とつづけること。

国務大臣は、私見として、本質的に同じであるから、異議ない。しかし、米原案の書き出しは安保条約第4条の表現を用いながら、その全部を繰り返えしていない。特別の理由がなければ、安保条約4条の全部を繰り返えすがよいと思うと述べ、ラスク同意した。案文は、別添のとおりになった。

(ロ) Constitutional limitationsは、日本のみに関係するような印象を与えるが、米国にも大統領の統帥権のような問題がある。双方に適用あるようsubject to the constitutional provisions applicable to each partyとしたい。

国務大臣は、異存ないと思う、研究したいと答えた。

(\*) 第1項にthe United States shall at once inform the Government of Japan…とあるが、かような強い通報義務を米政府が 受諾できるか疑問がある。immediate practicabilityにおいて通報すればいいことにしてもらいたい。

国務大臣は、異存ない、shall take steps at once to informはどうかと提案し、ラスク同意した。

以上の修正を加えた新案文を作成し(別添乙号)、双方政府に請訓する ことに打ち合せた。

わが方では、午後7時目黒官邸で総理に説明し、その承認をえた。午後9時半ラスクにその旨連絡しておいた(西村)。

ついで、国務大臣から、刑事裁判権について日本がフィリピンより不利な条件に立たされる理由を質問されるが、その理由につきいい説明はなかろうかと尋ねたが、フィリピンの場合は基地協定だから基地の特質からくるのだとラスクはいつた。また、日米間の刑法に差異があれば、日本法を犯した米軍人は米軍法廷で処罰できぬ場合がありはしまいかと尋ねたが、ラスクは、イングリングをよんで説明さした。イングリングの説明は、日本法で犯罪とされているものは、大体米国法でも犯罪とされておる外、同法(昨年制定)には包括的条文があつて米軍人が駐在国の法律上処罰される行為をなしたときは米軍法廷で処罰しうることとしておるので、質問のような場合はないと説明した(同人は条文をよんできかせた)。

最後に国務大臣から、本件会談は対等の地位で交渉しているといいな がら日本側ばかりでかけているではないかという声をきくので、1、2 回は外務省にきてもらえないかといい、ラスクは快諾した。

別添甲号

#### Japanese Draft of ARTICLE XXII

- 1. In the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the United States may take such actions as may be necessary to insure the security of its forces in the Japan area, and the United States shall at once inform the Government of Japan of the action taken or to be taken by her, and the Government of Japan and of the United States shall immediately consult together with a view to taking necessary measures for the defense of that area and to carry out the purposes of Article I of the Security Treaty.
- 2. Nothing contained in this Agreement shall be construed as precluding the Governments of Japan and of the United States from consulting and preparing the necessary measures, including combined command, for the defense of Japan to be taken jointly by them in the event of hostilities or imminently threatened hostilities in the Japan area, nor from putting jointly into effect these measures as occasion arises, it being understood that there shall be nothing in such measures which obliges either Government to go beyond its constitutional limitations.

#### 別添乙号

- 1. In the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the United States may take such actions as may be necessary to insure the security of its forces in the Japan area, and take steps at once to inform the Government of Japan of the action taken or to be taken by it, and the Government of Japan and of the United States shall immediately consult together with a view to taking necessary measures for the defense of that area and to carry out the purposes of Article I of the Security Treaty.
- 2. Pending the coming into force of such arrangements or dispositions envisaged in Article IV of the Security Treaty as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area, the Governments of Japan and of the United States may consult and prepare the necessary measures, including combined command, for the defense of Japan to be taken jointly by them in the event of hostilities of imminently threatened hostilities in the Japan area, and may put jointly into effect these measures as occasion arises, subject to the constitutional provisions applicable to each party.

亚秋

第14回非公式会談要録

2月21日午後3時半 外交局において

先方 ラスク ジョンソン ボンド

当方 岡崎国務大臣 西村

経費分担(23条)に関する議事録案にたいし、国務大臣から2個所の修 正を提議しラスクは、同意した。

ラスクは、in concert withとなすのに、日米双方にヴェトー権をもたせる意味はないことと諒解して、応諾するといい、国務大臣は了承した。わが提案の趣意は、「協議して」とあるのみでは対内的に説明上困難を感ずるが故になされたものであるといつた。修正された議事録案ば、別添甲号のとおり。

第11条に関する議事録案(別添乙号)について、国務大臣から、わが方の修正案 - 第4項に関する - (別添丙号)を提示した。ラスクから except for JFY1952 - 1953の文句は、不要である、けだし、この点は、経費に関する議事録で明年度予算については、税額を差しひいて、負担金額を米軍当局に提供していいことがうたつてあるからだと述べ、当方は、削除に同意した。

第17条(為替管理)に関する議事録案を提示した。同案は、大蔵当局と ギールとの間に打合済のものであつた。しかし、ラスクは、初耳なの で、研究してみるといつて意見を留保した。

(注) 本会談で提案した修正や新案は、すべて大蔵当局と協議済のものである。大蔵当局においてはギールと打合済でもあつた。

以上の外、国務大臣、ラスク間に、議事録の取扱方について意見がか わされた。国務大臣は、事実上協定の内容をなすものであり、必ずしも かくす必要はない。適宜公表してよいと思うと述べ、ラスクも同感を表 した。但し、ラスクがこの問題をもちだしたとき、第3条に関する議事

録で権利の内容を列挙することにしたが、議事録を公表すれば、協定か

ら落した目的がほとんど失われるといつたことを付記しなければならな

協定の公表時期については、26日前に公表するよう米国政府がプレス

い。

することは、絶対にないといった。

別添甲号

6 中 号

#### ARTICLE XXIII

#### Official Minutes

#### Mr. Rusk:

Mr. Minister, I accept Article XXIII as drafted.

#### Mr. Okazaki:

Mr. Ambassador, I accept Article XXIII as drafted.

As Japan may increasingly "assume responsibility for its own defense" as is indicated in the Security Treaty between the United States of America and Japan, I request that consideration is given, in the light of increased expenses required for such defense, to the reduction in expenditures as provided in paragraph 2 for maintenance of United States armed forces in Japan.

#### Mr. Rusk:

The United States will give such consideration. However, we desire that when Japan makes this request, it will give due consideration to increased expenses which may be required of the United States for joint and mutual defense efforts.

#### Mr. Okazaki:

It is my understanding that the yen fund provided in paragraph 2 (b) shall be transferred to a United States Special Account by the Japanese Government on a quarterly basis. The obligation program shall also be on a quarterly basis and shall be prepared in consultation with the Japanese Government. With respect to receipts, obligations and cash payments of the Special Account, monthly reports (including reports for shorter periods, if necessary) shall be promptly transmitted to the Japanese Government to facilitate necessary adjustments on subsequent transfers. Disbursements from this Account shall meet standard requirements as agreed by both parties along the line of standards required by the General Accounting Office, United States Government, with due consideration given to the standard practices in Japan, and Japanese members of the Joint Committee shall be permitted to audit the Special Account with the assistance of Government experts and with the cooperation of United States authorities.

Mr. Rusk:

極铋

#### Mr. Rusk:

I understand that disbursement of this fund will be made by the United States. However, enabling legislation will be required of the United States Congress before such disbursement procedure can be placed in effect. As an interim measure, I understand that disbursement of these funds shall be made by Japanese disbursing offices upon presentation of a duly certified invoice by competent United States military authority.

#### Mr. Okazaki:

I agree. Inasmuch as payment of taxes is the normal established practice of the Japanese Government, the Japanese currency referred to in paragraph 2 (b) provided by means of a Japanese Government appropriation includes an element for payment of taxes. It is therefore understood that the 1952-3 appropriation for Defense Expenses includes taxes.

#### Mr. Rusk:

I understand that as a budgetary practices your defense appropriations may include an element for taxes. However, as a principle governing international relations it is basically inappropriate for one Government to pay taxes to another Government in matters pertaining to joint and mutual defense efforts. Therefore, I believe that such funds appropriated by the Japanese Government should not be depleted by the payment of direct taxes, since such depletion would require an increase in the contribution of the United States to offset such payments without adding to the joint and mutual defense effort. It is recognized, however, that the computations for the Japanese contribution for 1952-53 did include a tax element and therefore should include the payment of taxes. In succeeding years it is agreed that both parties will adhere to the general principle of relief from taxation and future estimates will be so computed. Such funds as are turned over to the United States from the Japanese appropriation for 1952-3 for disbursement by the United States shall be reduced by the amount of the agreed tax element.

#### Mr. Okazaki:

I agree.

Mr. Rusk:

#### Mr. Rusk:

In paragraph 2 (b), "the official par value" shall mean the basic rate of exchange as set forth in the Japanese Foreign Exchange and Foreign Trade Control Law (Law No. 228, 1949); at present this rate is \(\frac{1}{2}\)365=U.S. \\$1.00.

In transactions between the Japanese Government and the United States Government, the middle rate of exchange as distinguished from the buying rate or selling rate shall be used.

#### Mr. Okazaki:

I agree.

#### Mr. Rusk:

It is understood that nothing in this Agreement shall prevent the United States from utilising for the defrayment of expenses which are to be borne by the United States under this Agreement, dollar or yen funds lawfully acquired by the United States.

#### Mr. Okazaki:

I agree.

別添乙号

#### Official Minutes

Re Article XI

Page 2 of U.S. Draft.

The second sentence of paragraph 4 to read as follows:

---- Any funds contributed by the Japanese Government for disbursement by the United States shall be treated in the same way as the United States Government appropriations with regard to the above tax exemption except for the JFY 1952-53.

(この部分削除合意)

極秘極級

別添丙号

J-2/21/52

#### Re. ARTICLE XVII

It is understood that the financial transactions in Japan of the United States armed forces with persons other than members of the United States armed forces, civilian component, their dependents and those stated in Article X shall be effected in accordance with the Japanese Foreign Exchange Control Law and regulations. In these transactions the basic rate of exchange shall be used.

第15回非公式会談要録

第15回非公式会談は、2月23日午後4時半から外交局で開催

先方 ラスク、ジョンソン、ボンド

当方 岡崎国務大臣、西村

第2条(施設および区域)および第22条(防衛措置)について合意に到達 した案文にたいして華府に請訓中であつたのが、回訓に接したのでこの 会談となつた。

ラスクは、米国政府首脳部が慎重熟議を重ねて今回の訓令をよこした ものであり、両条の主要点について政府は、承認を与えてきたと前置し て、次のように述べた。

#### 第2条

本文については、第1項について軽微な修正すなわち第二文章の冒頭agreements on specific facilities and areas…のonをas toに訂正するだけで、変更ない。

交換公文において、平和条約発効後90日内に合意ができなかつた場合米軍が現に使用中の施設および区域の継続使用を許与すべき旨の保障をもつと明確にするにある。これがため、交換公文の最後の項を、第2条の米原案の文言を採用することにしたいと命令してきた。案文一来翰と返翰一は、別添甲号のとおり。

公文の第1項にも追加の文字があるが、実質上の問題でない。(アンダーラインの部分)

#### 第22条

米国政府は、日本側の陳述した事由、とくに政治的事由を諒とし、 日本の現政府に困難な重荷を課すのはよろしくないと考えるに至っ た。だから、協定には、米原案にあったような、又、合意され案文に あったような具体的事項にふれることなく、ブロードな原則規定のみ をおくことで満足することにした。米国政府は、日本政府の要請にミ

ートするため最大限度の努力をしたといつて、別添乙号のような案文 を示した。そして、原案や合意案にあつたような合同司令部とか米人 司令官のような問題は、将来両政府においてとりあげるにしても、そ ういうことは、交換公文や議事録などにも一切残さないことにすると 述べた。

上記の米案にたいして、国務大臣は、次のような意見を述べた。 第2条交換公文

来翰においてIt is recognized that unavoidable delays may arise in the determination and preparation of facilities and areas…のIt is recognized thatを削除して、Howeverとして初め、 また返翰において…I have the honor, on behalf of the Japanese Government, to confirm that the Japanese Government recognizes that unavoidable delays may arise in the determination and preparation of facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article 1 of the Security Treaty Accordingly, the Japanese Government grants to the United States the continued use of those...or ンダーラインした部分を削除しgrantsをwill grantとする。 さすれば、日本側に異存ないと思う。

上記のわが対案については、ラスク、ジョンソンは別室で、イング リング等と協議してきた後、華府に請訓することにするといつた。 第22条

国務大臣は、米国政府が日本政府の意見を容れられたことに、謝意 を表する、提案について、いろいろ意見はあつても、新案文に手をふ れないため、そのままのむことにしたいといい、ラスクは、総理が憲 法上の困難や内政上の困難があるにもかかわらず、米政府の要望にそ おうと努力されたことは感謝にたえないところであり、今や米政府 は、現内閣を困難な立場においこむようなことはすべきでないとの考 えになつたのであると述べた。国務大臣は、総理初め閣僚が統合司令 部や米司令官の必要性、緊急事態下における両国協力措置の緊要性に ついては見解をひとしくしており、両国間の協力については決して懸 念の要ないことを保障したいといい、ジョンソンは、米国政府がかよ うに日本政府の見解に応じたことについては、リッヂウェイ総司令官 から華府にたいして日本側の要請を支持してやったことがあずかって 力があると思う、このことを総理に伝えられたいと付言した。

最後に、オフィシアル・ミニュトの取扱について、これをあまりひろ くの人に配布することは、協定とは別に議事録という協定があるよう な感触を与えておもしろくない。オフィシアル・ミニュトの配布は最小 限にとどめることにしようということに、ラスク・国務大臣間に話合が できた。

別添甲号

#### ARTICLE II

#### FACILITIES AND AREAS

- 1. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.
- 2. At the request of either party, the United States and Japan shall review such arrangements and may agree that such facilities and areas shall be returned to Japan or that additional facilities and areas may be provided.
- 3. The facilities and areas used by the United States armed forces shall be returned to Japan whenever they are no longer needed for purposes of this Agreement, and the United States agrees to keep the needs for facilities and areas under continual observation with a view toward such return.
- 4. (a) When facilities and areas such as target ranges and maneuver grounds are temporarily not being used by the United States, interim use may be made by Japanese authorities and nationals provided that it is agreed that such use would not be harmful to the purposes for which the facilities and areas are normally used by the United States armed forces.
- (b) With respect to such facilities and areas as target ranges and maneuver grounds which are to be used by United States armed forces for limited periods of time, the Joint Committee shall specify in the agreements covering such facilities and areas the extent to which the provisions of this Agreement shall apply.

極秘

EXCHANGE OF NOTES

#### U.S. to Japan

#### Excellency:

In the course of our discussion on the terms of the Administrative Agreement signed today, Your Excellency has stated as the opinion of the Japanese Government that, as the occupation of Japan by the Allied Powers comes to an end on the coming into force of the Treaty of Peace with Japan, the use of facilities and areas by United States forces on the basis of occupation requisition also comes to an end on the same date; thereafter, the use of facilities and areas by United States forces must be based upon agreement between the two Governments, subject to the rights which each might have under the Treaty of Peace with Japan, the Security Treaty, and the Administrative Agreement. I hereby confirm that such is also the opinion of the United States Government.

In Article II, paragraph 1, of the Administrative Agreement it is stipulated that, "Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXIV of this Agreement." The United States Government is confident that our two Governments are agreed that consultation shall be on an urgent basis in order to complete such arrangements at the arliest possible date. With this in mind, the United Stats Government is prepared to join with the Japanese Government in constituting a Preliminary Working Group, consisting of a representative and the necessary staff from each Government, to begin such consultations immediately, with the understanding that the arrangements made by the Preliminary Working Group shall be put into effect as agreed and that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon the effective date of the Administrative Agreement.

It is recognized that unavoidable delays may arise in the determination and preparation of facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. It would be much appreciated, therefore, if Japan would grant the

continued

continued use of those particular facilities and areas, with respect to which agreements and arrangements have not been completed by the expiration of 90 days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan, pending the completion of such agreements and arrangements.

Accept, Excellency, the assurances of my highest consideration.

#### EXCHANGE OF NOTES

#### Japan to U.S.

Excellency:

I have the honor to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date in which Your Excellency has informed me as follows:

The Japanese Government fully shares the desire of the United States Government to initiate consultations on an urgent basis in order to complete arrangements for the use of facilities and areas at the earliest possible date. The Japanese Government agrees, therefore, to the immediate constitution of the Preliminary Working Group referred to in Your Excellency's Note, with the understanding that the arrangements made by the Preliminary Working Group shall be put into effect as agreed and that the task of the Preliminary Working Group would be taken over by the Joint Committee upon the effective date of the Administrative Agreement.

With full appreciation of the contents of Your Excellency's Note, I have the honor, on behalf of the Japanese Government, to confirm that the Japanese Government recognizes that unavoidable delays may arise in the determination and preparation of facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Accordingly, the Japanese Government grants to the United States the

continued

. "

continued use of those particular facilities and areas, with respect to which agreements and arrangements have not been completed by the expiration of 90 days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan, pending the completion of such agreements and arrangements.

Accept, Excellency, the assurances of my highest consideration.

#### 别添乙号

#### ARTICLE XXII

In the event of hostilities, or imminently threatened hostilities, in the Japan area, the Governments of the United States and Japan shall immediately consult together with a view to taking necessary joint measures for the defense of that area and to carry out the purposes of Article I of the Security Treaty.

第16回非公式会談要録

28日午前9時外交局において

先方 ラスク、ジョンソン、シーボルト

当方 岡崎国務大臣、西村

ラスクから、今朝6時華府からラスクおよびジョンソン両名に対し協定に署名してよい旨電訓に接したことを披露した。次いで、署名と公表の日時打合にはいり、国務大臣から、日本側では、(イ)正午調印し、夕刻公表し、その間、国会にたいし説明をするという方式と今夕調印し明朝公表するという方式とが考えられており、総理が対国会の関係から後の方式を強く希望されておるが、只今官房長官が総理と相談中である、その結果をまちたいと述べ、その間いろんな手順を考えて、思案にくれた形であつた。しかし、国務大臣から長官に連絡の結果、正午調印、2時公表、2時衆議院報告、3時参議院報告ということに総理が同意された

ことがわかり、即座に、そのとおりに取り運ぶことに決定した。

ひきつづいて、議事録に、米国側が署名の全権をえたことを残すため に、本会議として、議事をつづけ、議事録をつくつた。

本会議を終えてから、ラスクは、議事録の取扱について、これは Classifyはしないが、パブリシティーを与えぬよう、また、議事録が協定 の一部であるかのような印象を与えることは避けたいといい、国務大臣 は同感の意を表した。

#### 第四項 専門委員会

専門委員会の議事については会合毎に議事録を作成してある。ここには割愛し綴込 「日米安全保障条約関係一件第三条に基づく行政協定関係(専門委員会関係)」第四巻(門B'、類5、項1、目0、号/J/U3-1)に収録してある。ついて見られたい。

#### 第五項 条文および議事録整理 のための非公式会談

条文および議事録の整理のため非公式会談を4回行つた。当時作成した議事要録下記のとおり。

## 条文および議事録整理のための非公式会議(第1回) 昭和27年2月21日午前11時30分~午後1時

外務大臣室

日 本 側 西村条約局長、藤崎条一課長、影井事務官 アメリカ側 ラスク大使、イングリング氏、ウィリアムス代将、

ボンド氏、フィン氏

ラスク大使から行政協定の各条に関してミニッツにとどめる事項の再 検討を行いたいと述べ、わが方から各条の字句等の語学的質問をも提出 したいと述べたところ、先方これを了承し、ミニッツにとどめる事項の大部分(権利の明細に関するものを除く。)については双方合意するとともに、各条本文についてわが方から意味の不明確な点を質して意味を明らかにし、または英文の書き直しを行い、合わせてwordingの統一をはかり、前文から第11条までの審議を終った。

会談の大要は、次のとおりである。

ラスク大使から、各条につけられたタイトルを削除すべきことを提議し、わが方了承。また、わが方から、協定中で日米両国の国名があらわれる際の国名の挙げ方の順序について、英語テクストでは(日米いずれが保有するかに拘らず)米国を先にし、日本語テクストは日本を先にしたいと提案し、米側これを了承。

協定の名称

「安全保障条約第3条に基づく」 日米間行政協定なる旨を明らかに するようわが方から提案し、ラスク大使了承。

#### 前 文

特に問題なし。

#### 第1条(定義)

合衆国軍隊の構成員の定義中、active dutyとは、予備役または退役の軍人でも召集されている間は、これに該当することを確かめた。日本語では「現に服役中の」とする。家族の中に、父母はすべて入るか(二世の父母で日本に在住するものを念頭においた)、それとも生計費の半額以上を依存するものに限るかに関して後者の解釈によるべきことを確認。

#### 第2条

案文未決定につき審議されず。

#### 第3条(権利の明細)

わが方、条文の日本文未作成につき、条文そのものに関する提案お

沃秋

よび質問を留保。また、本条に関連してわが方提案の第1項のサブパラグラフ(施設および区域外の権利行使につき必要に応じ日本側と協議する趣旨)の挿入につき先方は同意したものとわが方では了解していたのに、先方ははつきり同意したつもりではなかつたので、ラスク大使から追つて本件取扱いを電話で西村条約局長に連絡してくることにした。

なお、先方作成のミニッツ記載事項は、別添甲号のとおりで、日米 双方これを了承。

#### 第4条(施設および区域の原状の変更)

第1項、米側はいかなることに関して補償義務を負わないのか明らかでないので、「回復のかわりに」と書き直すことが合意され、また、第3項にいうconstructionは、抽象的な工作の行為の意味であることが明らかにされた。

#### 第5条(通過)

ラスク大使から、当方提案の議事録案は、なお挿入を希望するかと きいたので、しかりと答えたところ、同大使は、これを了承。但し、 日本の法律の遵守は、別に包括的な規定をもうけてあるから、laws and regulations of Japan will be observedは、applicableとしたい と述べ、当方了承。

#### 第6条(航海および通信の施設様式)

システムズとは、航海および通信の施設および様式の両方の概念を 含むとの説明があつた。close coordinationとは、航空管制および通信 にそれぞれ従事する人々相互間の協調の意味であることが分つた。

#### 第7条(公益事業)

別添乙号どおりのステイトメントをミニッツにとどめることに双方 合意。わが方からパブリックutilitiesとservicesとの相違を質したと ころ、utilitiesの方がrestrictiveであって、たとえばgarbage

板秘

disposalとかweather warmingはutilitiesに入らないでserviceに入るとの説明があった。

#### 第8条(気象業務)

字句上の修正を除いて、特に問題なく、また経費負担について別添 丙号ステイトメントをミニッツにとどめることに双方合意。

#### 第9条(入国)

字句上の修正を除き、問題なし。

#### 第10条(輸入)

軍公用の「 適当な証明 」というのは、証明書を意味することを確かめ、他に字句上の修正を行つただけで問題なし。

#### 第10条新(運転免許証および自動車)

字句上の修正を行つただけで、問題なし。

#### 第11条(調達)

日本語条文作成未了につき、条文そのものに関する発言は留保した。先方の議事録案の最後に、あらたに、「日本政府の提供する資金は、合衆国政府の歳出と認められる」との一文が入つており、この点については、条約局長から大蔵大臣の意見を求めることになった。

別添甲号

#### SECRET SECURITY INFORMATION

#### STATEMENT FOR MINUTES

#### ARTICLE 3 - DESCRIPTION OF RIGHTS

#### Mr. Okazaki:

I accept Article 3.

#### Mr. Rusk:

I accept Article 3. In connection with Paragraph 1 it is the understanding of the United States that such rights, power and authority shall include, inter alia, to the extent necessary to accomplish the purposes of this agreement, the rights, power and authority:

- a. To construct (including dredging and filling), operate, maintain, utilize, occupy, garrison and control the facilities and areas;
- b. To remove buildings or structures, make alterations, attach fixtures, or erect additions thereto and to construct any additional buildings or structures together with auxiliary facilities;
- c. To improve and deepen the harbors, channels, entrances and anchorages, and to construct or maintain necessary roads and bridges affording access to such facilities and areas;
- d. To control (including the right to prohibit) in so far as may be required by military necessity for the efficient operation and safety of the facilities and areas, anchorages, moorings, landings, takeoffs and operation of ships and waterborne craft, aircraft and other vehicles on water, in the air or on land comprising, or in the vicinity of, the facilities and areas;
- e. To construct on rights of way utilized by the United States such wire and radio communications facilities, including submarine and subterranean cables, pipe lines and spur tracks from railroads, as may be required for military purposes; and

<u>f.</u>

# 357 極秘

極秘

f. To construct, install, maintain, and employ in any facility or area any type of installation, weapon, substance, device, vessel or vehicle on or under the ground, in the air or on or under the water that may be requisite or appropriate, including meteorological systems, aerial and water navigation lights, radio and radar apparatus and electronic devices.

#### Mr. Okazaki:

I confirm that this understanding is acceptable to the Japanese Government.

2/21/52

別添乙号

#### STATEMENT FOR MINUTES

Article VII - Public Services

#### Mr. Okazaki:

I accept Article VII.

#### Mr. Rusk:

I accept Article VII.

#### Mr. Okazaki:

I wish to state in connection with Article VII that the telecommunications rate applicable to the police agencies of the Japanese Government is a special low rate, which was established at the time the communications facilities of the police agencies were joined with those of other agencies of the Japanese Government. Because of the contribution of these facilities, it was thought desirable to give the police agencies a preferential rate. This low rate is also presently applicable to the National Police Reserve.

#### Mr. Rusk:

Thank you for this information, Mr. Minister. In this regard I should like to state that the United States attaches great importance to the principle of non-discrimination in the treatment accorded its security forces by Japan, and I should like to suggest that the

problem

problem of telecommunications rates applicable to the U.S. forces in Japan might be studied by the Joint Committee. For the time being, we are prepared to pay the lowest rate paid by any ministry or agency of the Japanese Government other than the police. However, we do not consider that the U.S. should for any significant period pay rates higher than those paid by the NPR and we shall ask the Joint Committee to give this problem careful study and make an appropriate recommendation.

#### Mr. Okazaki:

I agree that the Joint Committee should study the problem on this basis and that it should make an appropriate recommendation.

2/21/52

別添丙号

#### OFFICIAL MINUTES

Article VIII - Meteorological Services

#### Mr. Okazaki:

I acdept Article VIII.

#### Mr. Rusk:

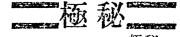
I accept Article VIII. It is the understanding of the U.S. Government in connection with Article VIII that the U.S. will not be expected to bear the cost of such meteorological services as Japan would normally provide for itself or for the international community, either under international agreements or otherwise, and that, therefore, expenses chargeable to the U.S. under Article VIII would be limited to that increment representing additional cost in furnishing such information and services to U.S. armed forces. I suggest that the Joint Committee might study the problem of expenses in connection with this Article in the light of this general principle with a view to making appropriate recommendations.

#### Mr. Okazaki:

Your suggestion is acceptable.

2/21/52

359



別添丁号

#### OFFICIAL MINUTES

#### ARTICLE XT

#### Mr. Okazaki:

I wish to propose that the Joint Committee or other appropriate persons study the problem of a satisfactory settlement of difficulties with respect to procurement contracts arising out of differences between Japanese and United States economic laws and business practices.

#### Mr. Rusk:

I agree that the problem should be studied.

#### Mr. Okazaki:

I suggest that the following record be made of the procedures for securing exemptions from taxation on purchases of goods other than those procured by the United States armed forces or by authorized procurement agencies of the U.S. armed forces:

- l. Upon appropriate certification by the United States armed forces that materials, supplies and equipment consigned to or destined for such forces, are to be used, or wholly or partially used up, under the supervision of such forces exclusively in the execution of contracts for the construction, maintenance or operation of the facilities and areas referred to in Article II or for the support of the forces therein, or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces, an authorized representative of such forces shall take delivery or such materials, supplies and equipment directly from manufacturers thereof. In such circumstances the collection of commodity and gasoline taxes shall be held in abeyance.
- 2. The receipt of such materials, supplies and equipment in the facilities and areas shall be confirmed by an authorized officer of the United States armed forces to the Japanese authorities.
- 3. Collection of commodity and gasoline taxes shall be held in abeyance until

<u>(a)</u>

- (a) The United States armed forces confirm and certify the quantity or degree of consumption of the above referred to materials, supplies and equipment, or
- (b) The United States armed forces confirm and certify the amount of the above referred to materials, supplies, and equipment which have been incorporated into articles or facilities used by United States armed forces.
- 4. Materials, supplies, and equipment certified under 3(a) or (b) shall be exempt from commodity and gasoline taxes insofar as the price thereof is paid out of United States Government appropriations. Any funds contributed by the Japanese Government for disbursement by the United States and appropriated for that purpose by the United States Government shall be considered United States Government appropriations.

#### Mr. Rusk:

Such procedures would be satisfactory to my Government. I believe that it may be necessary for our two Governments at a later date to enter into more detailed discussions of the general problems arising in connection with taxes.

# 12 亿

#### 行政協定案文整理会議記録(第2回)

昭和27年2月24日(日)午前(11時~1時)午後(3時半~5時) 外交局会議室

#### 出席者

米 側 ラスク大使、イングリング氏、ハンブレン代表、ボンド参 事官、フィン書記官

日本側 西村条約局長、藤崎

協定案文の字句の整理と議事録に関する打合せをした。本日で、協定、議事録ともに、ほとんど全部固まつた。しかし、車輛に関する条項、調達、課税、コントラクターに関する条項等について、ワシントンからまだなにかいつてくるかも知れないということである。また、販売および役務の条項について、ラスク大使から一項を挿入することをあらたに提案した。調達および経費の関係の議事録でなお2、3固まつていないところがある。

なお、ラスク大使は、午前中は、「月曜日の午前中にすつかり仕事を 片付けてすぐワシントンに帰りたいと思つている。」 といつていた が、午後になつたら、「サインする前に、もう一変、岡崎大臣にも出て いただいて外務省の方で会議したい。」といつた。ワシントンからの訓 令の来かたがおそいため、明日出発することは、諦めたらしい。

会議で問題になつた主な事項、次のとおり。(条数、旧による。)

#### 第2条(施設および区域)

2 のarrangementsは、1 と調子を合わせるためにagreementsとしたらと提案したが、この条は、なるべくいじりたくないということであったので、元のままとした。

#### 第8条(気象観測)

先方提案の議事録に関連して、条約局長から、「この議事録案に は、異存ないが、アディショナル・コストのための支出の出所につい

て、大蔵省当局は、第23条 2 (b)から出るものと了解している 」と述 べ、ラスク大使、ハンブレン代将ともに、「 追加負担がそうなること に異存ない」と答えた。

#### 第11条(調達)

先方提案の議事録案の末尾に、あたらしい文句が入つている。それ は、「1951年の相互安全保障法の規定に従つて認められる軍事および 経済援助計画において使用するため合衆国が日本国において行う物品 の調達に関連する課税問題」を将来両政府間で検討すべき課税問題一 般の一つとして特にメンションしていることである。大蔵省側とチェ ックするといつてある。

本条3のexemption or reliefのreliefは、reimbursementの意味に 翻訳することに了解された。

#### 第12条(課税)

2 のand their dependentsは不要ではないかと当方から述べた。け だし、これらの者がここに書いてあるように合衆国軍隊にserveした りemployされたりすれば、automaticallyにcivilian componentにな つてしまうからである。その理屈は、先方にも分つたが、先方で は、「軍人の妻が軍人の子供達の学校で教えて、その父兄が出し合つ た金から俸給をもらう場合には、service or employment by the United States armed forcesということにはならないが、これらの 者は、アメリカのmilitary familyの中で所得をえているわけで、日本 の経済とは関係ないわけであるから、所得税を免ずるようにしてもら いたいと思つている。しかし、この点は、現在の案文では、十分カバ ーされてないので、まだ研究中である。そういうわけであるから、こ の「家族」の点は、しばらくこのままにしておいてもらいたい。」と いうことであつた。

#### 第13条(販売および役務)

- (イ) 本条については、大蔵省側から、「本条の諸機関は、米軍関係者 以外の者には、米軍関係者のゲストとしての場合の外、オープンで ない。」との趣旨を議事録に入れたいとの要望が前になされてい る。条約局長から、これを取り上げたところ、イングリング氏 は、「専門委員会でディスカスしたということが非公式にしろ形の 上に残つているということで、よくはないか。協定の議事録で取り 上ぐべきことはなく、将来問題が起つた時に取り上げればよいこと のように思う。」といい、また、ラスク大使は、「 日本人を入れ ないとかいうようなことは、外に洩れた場合、ソーシャルにいろい ろ誤解を生ずる虞もある。」といつた。結局議事録にはのせないこ とになつた。
- (ロ) 午後の会議の際、ラスク大使から、別添の一項を本条に挿入する ことの提案があつた。しかし、この案は、前に大蔵省側が第12条(課 税)に関して議事録に入れるべきことを提案した 「 合衆国政府の予 算から直接出てくるものである限り」所得にたいする課税を免ずる 云々の趣旨と正反対の結果になるので、条約局長から、そのことを いつて、大蔵省側とディール氏の間でなお研究させることになっ た。(この点は、ラスク大使が第12条について述べたことと同趣旨で あつて、日米間に実質的な意見の喰違いがある点である。)
- り 4のto ensure compliance with Japanese tax lawsは、おとし たいと提案し、先方了承。社会保障のための納付金は、税法の関係 ではないからである。

#### 第16条(民事)

1 と 2 にa civilian employee of its government としているとこ ろがある。ところが、主語のeach partyは、行政協定では政府である からits governmentというと「政府の政府」ということになる。従 ってa civilian governmental employeeと改めることを当方から提

一位心.

案、了承された。

#### 第17条(外国為替管理)

大蔵省側提案の議事録案にpayment in Japan by the United States armed forces to persons other than members of the U. S. armed forces云々は、日本の外国為替管理に服するとある。ここでもby the United States armed forcesというところが、第12条および第13条の場合と同じ問題があるということで、先方で留保した。

#### 第18条(軍票)

2に大蔵省がover all supervisionをするという文句があつたが、これはワシントンから削除すべき旨訓令して来たので、その代りに、議事録に「軍票で円に交換されたものの額を毎月大蔵省に報告する」ことを記載することになつた。これは、前に鈴木財務官とディル氏の間で了解ができていたものである。

#### 第21条(安全)

「日本国」が立法を求めることに同意するとあるのを「日本国政府」と改めることを当方提案、先方了承。

#### 第23条(経費)

議事録について、ラスク大使から、「The obligation program shall also be on a quarterly basis and shall be prepared in concert with the Japanese Government(岡崎大臣第2回発言中)のconcertは、用語としてちよつと具合が悪いので、cooperationにしてもらいたいが」と提案、条約局長から、大蔵省側と協議する旨を答えた。

#### 改正に関する新条

当方から、北大西洋条約協定が米国について効力を生じた場合には、第15条に限らず、他の条項についても改正が考えられることあるべき旨の議事録案(別添)を提案した。これにたいしてラスク大使

極秘

は、「北大西洋条約協定の規定で日米間にアプライしうべきものは、すでに大幅にこの協定に取り入れられてあることでもあるし、いかにもこの協定がプリケケリアスな存在でしかないような印象を与えることは面白くない。しかし、貴方の気持は分るし、根本の趣旨には異存ないので、少し表現をやわらげたらどうだろうか。日本が初めから不承不承でこの協定を結んだという印象を与えるような文句や、合同委員会が解決できないような問題が続々起ることを予想するかのような表現は、避けたい。」と述べた。先方で案文を考えてもらうことにした。

議事録でリマークがなされる条項は、次のとおりになる。

第3条(権利の明細)

米側提案

第5条(通過)

日本側提案

第7条(公共事業及び役務)

米側提案(電話料金)

第8条(気象)

米側提案(経費)

第11条(調達)

米側提案(小さい字句の問題が残つてい

る)

第13条(販売及び役務)

米側提案(国務省関係者)

第15条(刑事)

日本側提案

第17条(外国為替管理)

第18条(軍票)

第19条(郵便)

米側提案(国務省関係者)

(未決)

第23条(経費)

日米双方提案(未決)

改正条項

日本側提案(未決)

極秘

別添

#### ARTICLE XV

#### New Paragraph

6. Employees of organizations provided for in this Article and who are members of the civilian component or dependents shall be treated as employees of the United States armed forces regarding payment of salaries and exemption of taxes.

#### 別添 第28条(改正) に関する我が方の議事録案 SECRET SECURITY INFORMATION

#### STATEMENT FOR MINUTES

ARTICLE 28

Mr. Okazaki:

I accept Article 28.

Mr. Rusk:

I accept Article 28.

Mr. Okazaki:

In Article 17, paragraph 1, it is stated that "Upon the coming into force with respect to the United States of the 'Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces,' signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement." I appreciate this undertaking on the part of the United States Government and, in connection with Article 28, I hope that the United States Government would be willing to review with the Japanese Government also some other provisions of this Agreements, the revision of which would have seemed desirable.

Mr. Rusk:

Mr. Rusk:

It is my understanding that such is exactly the purpose of Article 28 and I can assure you that the United States Government would always be agreeable to discussing any proposal for revision of this Agreement or any problems arising thereunder which the Joint Committee could not handle adequately.

367

2/23/52

行政協定案文整理及び議事録作成打合会議

(第3回)

昭和27年2月25日午後2時半-3時半外交局会議室

出席者

米 側 ラスク大使、イングリング氏、ハンブレン代将、フィン書記官

日本側 西村条約局長、藤崎

ワシントンから訓令がとどいたということで、急に協議したい旨の連絡があり、先方からこようかといつたが、こちらから出掛けた。刑事と 民事の条項の軽徴な修正と通過、請負業者、刑事、保護立法および改正 の諸条項に関する議事録案について協議し、いずれも結論に達した。課 税関係については、今日中に訓令接到のはずということで、夜また会議 することになるかも知れない。

署名の時期については、明火曜日午後衆議院予算委員会で討論採決を 行う予定につき、水曜日なら多分いつでもできようといつておいた。

話合いの概要次のとおり。

#### 通過

ラスク大使から、「ワシントンからの訓令によることである。第5条第1項および第2項でfree accessのfreeの字をおとしたために、第3項の車輛がトール・チャージをとられはしないかという心配がある。サン・フランシスコで、プレシディオに出入りする軍の車は金門橋のトール・チャージを払わない。そこでfreeの字を復活するか、この議事録案に同意してもらいたい」ということだつた。当方、議事録案を了承。(別添甲号)

#### 請負業者

大蔵省側から別添乙号の議事録案を提案した趣である。ところが、

ここで検査を認めさせようとしている一般請負業者は当然日本側の管轄の下にあるわけで、こんなことを議事録に書くと、かえつて原則がそうでないのではないかとの疑惑を招く、というのが先方の説明であった。当方、先方の説明を了承。

#### 刑事裁判権

ラスク大使から、「2のtheir dependents, excluding those who have only Japanese nationalityのexcludingの前にコンマがおいて あつたために、これがデペンデンツのみならず、軍人、軍属にもかか るかの誤解をまねく虞がある。また、ジャパニーズ・ワイヴズが悪いこ とをしても、施設や区域の中のことであるから、日本の警官はいない わけで、そういう者を米側で処罰することを認めてもらいたい。その 趣旨の案文を作成した。」といつて別添丙の1号を示した。これにた いして当方は、反対した。その理由として、「日本人が日本の領土内 で外国の裁判権に服することを認めれば、すぐ国会辺りで問題にしよ う。NATOにもそういうことはない旨の明文の規定があり、それを入れ なかつたことを非難されることを今から覚悟している位である。この ような案文を入れたら、国民が貴方が考えられているより広い裁判権 の放棄をしたと思うだろうし、いやしくも憲法の認めている裁判所の 権限を行政機関限りで放棄することは、弁護の余地がない。この協定 の刑事裁判権の取扱いぶりを国民に売り込む唯一の途は、この日本国 民が外国の裁判権に服せしめられることが絶対にないということにあ るわけである。貴方の心配しておられるようなケースは、現実問題と して、適当に解決されえようと思う」と述べた。先方は、これらのジ ャパニーズ・ワイヴズも軍事裁判権に服せしめられることに向うの建 前上なるので、これを取り入れることを考えていたらしいが、当方の 説明がわかつたらしく、再考を約した。

後刻、ボンド参事官から西村条約局長に電話あり、thoseをtheir

dependentsと改めるに止めるといつて来て、当方、これを了承した。 議事録案(別添丙の2号)当方了承。

3 の(e)にwitness and evidence for <u>criminal investigations</u>
and their criminal proceedingsのアンダーラインの部分追加を先方
提案、当方了承。これで当方議事録案の一項は不要となった。

#### 民事

3の主人をlegally responsible, arising incident to non-combat activities and causing injury, death, …と改め(f)をおとすことを先方提案、当方了承。実体は変りなし。先方も修正の理由はわからない由。

#### 保護立法

ラスク大使から、前に一応了承をえていることだがといって、別添 丁号の議事録案を示した。当方、軽微な字句の修正を求め、これを了 承。

#### 改正

ラスク大使が作成した別添戍号の案文、当方了承。なお、条約局長から、「経費」の議事録案のconcertをcooperationに変えたいとの先方の提案は、会計検査院等との関係上、原案を認められたい旨大蔵大臣が強く希望している旨述べて、再考を求めた。

<sup>371</sup> 極 秘

~ 秘

別添甲号

#### OFFICIAL MINUTES

#### ARTICLE V

#### Mr. Rusk:

In connection with paragraph 2 of Article V it is the understanding of the United States that access to and movement between facilities and areas shall be free from toll and other charges.

別添乙号

#### ARTICLE XIV

#### Official Minutes

It is understood that the records and contracts of persons, including corporations, who are ordinarily resident in Japan, with the United States armed forces and its contractors as defined in Article XIV of this Agreement, shall be open to inspection by appropriate officials of the Japanese Government, including the Ministry of Finance.

別添丙の/号

#### ARTICLE XVII

2. Pending the coming into force with respect to the United States of the North Atlantic Treaty Agreement referred to in paragraph 1, the United States service courts and authorities shall have the right to exercise within Japan exclusive jurisdiction over all offenses which may be committed in Japan by members of the. United States armed forces, the civilian component, and their dependents. Such jurisdiction may in any case be waived by the United States. Japanese authorities shall have the primary right to exercise jurisdiction over dependents who have only Japanese nationality. In those cases in which the Japanese authorities decide not to exercise such jurisdiction, the military authorities of the United States shall be free to exercise over such persons any jurisdiction conferred on them by the law of the United States.

373

極秘

別添丙の2号

Re: Article XVII

Regarding paragraph 4 of this Article, the United States agrees to notify Japanese authorities of the disposition made by U.S. service courts of cases arising under that paragraph. In doing so, we believe that you and we are in agreement that procedures for notification should be as simple as possible and that the Joint Committee might work out, on the basis of experience, arrangements which will entirely satisfy the interest of your Government and at the same time avoid unnecessary administrative burdens or procedures.

#### 別添丁号

We take note of the fact that, under Article XXIII, the Japanese Government agrees to seek such legislation as may be necessary to provide for adequate security and protection of United States forces, installations and property. At the proper time, we shall wish to discuss with the Japanese Government whether any further legislation would be desirable to permit the United States military police to exercise certain of the rights and authority of civil police with respect to the arrest of persons in the vicinity of facilities and areas in use by our forces.

別添戊号

STATEMENT FOR MINUTES

ARTICLE 28 (Revision)

Mr. Okazaki:

I accept Article 28.

Mr. Rusk:

I accept Article 28.

Mr. Okazaki:

In Article 17, paragraph 1, it is stated that "Upon the coming into force with respect to the United

States

States of the 'Agreement between the Parties to the North Atlantic Treaty regarding the Status of their Forces,' signed at London on June 19, 1951, the United States will immediately conclude with Japan, at the option of Japan, an agreement on criminal jurisdiction similar to the corresponding provisions of that Agreement." I appreciate this undertaking on the part of the United States Government. There may be other questions which in the light of experience it may become desirable for us to discuss with each other.

Mr. Rusk:

It is my understanding that such is the purpose of Article 28 and I can assure you that the United States Government would be prepared to discuss matters which either of us might wish to raise under this Article.

包心 概

行政協定案文整理、議事録作成会議(第4回)

昭和27年2月26日 午前9時半~11時

外交局会議室

出席者

米 側 ラスク大使、イングリング氏、ハンプレン代将 フィン書記官

日本側 西村条約局長、藤崎

第1条、第11条(輸入)に関する議事録案、第14条(請負業者)および第15条(販売および役務)の字句の修正を行つた。これで、この作業もひととおり終了。ラスク大使は、ワシントンからの訓令もこれで終りであるといった。

署名式は、木曜日(28日)の午前9時、外務省で行うこととしたいとのことであつた。しかし、その際署名することが国会の関係でできないというのであれば、すぐ報せてもらいたい、そういうことなら、すぐにも帰りたいからとラスク大使は、いつた。

署名前午前8時頃に新聞関係のブリーフィングをやるといつたので、 署名と同時に発表するつもりかと聞いたところ、しかりと答えた。岡崎 大臣としては、発表前に国会で説明するチャンスをもちたいと思われる だろうといつたところ、「12時にワシントンと同時発表ということにし ては如何。公式に署名式を行つておきながら、ながくふせておくことも できないだろう。」とのことであつたので、一応了承しておいた。

条約局長から、けさの朝日の記事について遺憾の意を表明したところ、ラスク大使は、それほど気に掛ける様子もなく、「これまで、機微な点についての機密がよく保たれたと感心している。この記事の結果、なにか日本側に具合の悪い影響があるか。」といつたので、そういうことはないと答えた。また、大使は、「自分が東京にいる間、誰か1人位はデモでもするかと思つたら、ただの一回もそんなことがないのは、不

思議である。なぜだろう。」といつていた。条約局長から、「国民の中の反対分子は、吉田内閣に反対のほこ先を向けているので、貴方に向いていないのである。」といつた。なお、大使は、「改進党の三木幹事長が自分と話した時、懸念していた事柄は、すべてこの協定で十分取り入れてある。」ともいつていた。「最後の全体会議を本日夕刻外務省でやることにしたい。その際、協定と議事録を全部承認することとしたい。」ということであつた。後で午後6時開催のことに打合せた。

本日、協議した議事録案、協定修正、次のとおり。

#### 第1条(定義)

別添甲号議事録案、当方了承。戦争中に米国に逃げたこの種の専門 家を考えているとのこと。合同委員会で個々のケイスについて合意す ることになる。

#### 第11条(輸入)

別添乙の1および2、いずれも当方了承。ワシントンからの訓令による。引越荷物と「軍事貨物」の定義であつて、本条審議の際、当然のこととされていたものである。協定そのものの修正よりも、議事録の方をとつた。

#### 第14条(請負業者)

5のtransfer, the transfer by death のアンダーラインの部分を削除したいということであつた。元来原案にあつたtransfer inter se は、請負業者の間だけでは無意味であるということで削除することを大蔵省側がサジェストした際、inter se だけをおとして、

transfer が残つたのが誤りであった。これが残ると、誰に移転しても無税になる。この際、このミスをなおすために、transfer by death, or transfer to persons or agencies entitled to tax emption under this Agreement と改めることに了解ができた。

#### 第15条(販売および役務)

4 および 5 を別添丙号のとおり改めた。原案では、あまり sweeping な義務を課しているような感触ありという理由である。当 方了承。

#### 第23条(経費)

本年3月31日以前のオブリゲイションの支払に防衛分担金から充当されることがないように、その趣旨を議事録に入れることをディール氏と鈴木財務官の間で話している由。なお、問題のconcert はそのままとすることに先方了承した。

なお、ラスク大使は、「議事録は、クラシファイしない文書としたい。しかし、これを周知させるためのsystematic effort はしない、ということにしたい。」と述べ、当方了承した。

377 極秘

別添甲号

#### OFFICIAL MINUTES

#### Article I

#### Mr. Rusk:

In cases of highly skilled technicians who are nationals of third states brought to Japan by the United States armed forces solely for use by them, such persons may be considered members of the civilian component provided it is mutually agreed after study in the Joint Committee.

#### Mr. Okazaki:

I agree.

別添乙の/号

OFFICIAL MINUTES

ARTICLE XI

#### Mr. Rusk:

It is understood paragraph 3 (a) does not require concurrent shipment of goods with travel of owner nor does it require single loading or shipment.

Mr. Okazaki:

I agree.

別添乙の2号

OFFICIAL MINUTES

ARTICLE XI

#### Mr. Rusk:

I understand the term "military cargo" as used in paragraph 5 (c) is not confined to arms and equipment but all cargo shipped to the United States armed forces on a United States Government bill of lading.

Mr. Okazaki:

極秘

#### Mr. Okazaki:

I agree.

別添丙号

ARTICLE XV - SALES AND SERVICES

New Paragraphs 4 and 5

"4. The obligations for the withholding and payment of income tax and of social security contributions, and, except as may otherwise be mutually agreed, the conditions of employment and work, such as those relating to wages and supplementary payments, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

"5. The organizations referred to in this Article shall provide such information to the Japanese authorities as is required by Japanese tax legislation."

#### 第七節 協定の署名と公布

行政協定は、1952年(昭和27年)2月28日署名された。合衆国側は、ラスクとジョンソン、日本側は岡崎勝男が署名した。

そして、協定は付属の交換公文といつしよに、同年4月28日の官報号外で安全保障条約とともに条約第六号として公布された。公布文には「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約及び関係文書をここに公布する」とある。すなわち、行政協定は安全保障条約の関係文書としていつしよに公布されたのである。

### 第八節 2月1日、日米協会午餐会におけるラ スク大使の演説

2月1日、ラスク大使は、日米協会主催の午餐会(リッジウェイ総司令官も列席)において、一場の演説を試み行政協定交渉に臨むその心境を吐露した。演説原文は、付録21に収めてある。